

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成25年10月28日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
(8) 中小企業の業況	18
3 主要経済指標	19～24
4 参考	25
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	25～27
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	28～32
3 景気動向指数(福島県)	33
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	34
5 月例経済報告(内閣府)	34
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	34


福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

◆ 総合判断

県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられる。

前月判断から
の変化方向  前月据置

個別判断

◆ 概要

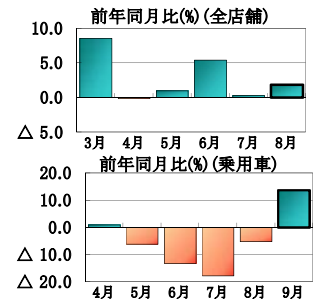
(1) 個人消費  **◆ 堅調に推移している。**


◆ 大型小売店販売額 (8月)

全店舗ベースで総額206億円、対前年同月比1.8%増(既存店前年同月比0.8%減)となり、4か月連続で前年を上回っている。

◆ 乗用車新規登録台数 (9月)

新規登録台数は7,320台、対前年同月比13.7%増となり、5か月振りに前年を上回っている。



(2) 建設需要  **◆ 民間需要、公共工事ともに前年を大幅に上回っている。**

◆ 新設住宅着工戸数 (8月)

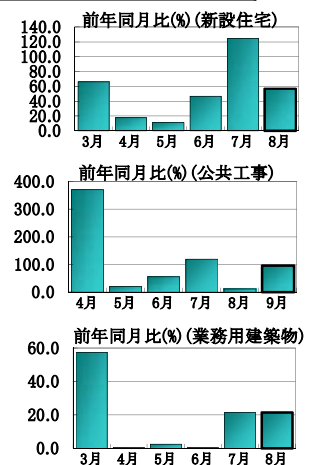
新設住宅着工戸数は1,281戸、対前年同月比56.8%増となり、12か月連続で前年を上回っている。

◆ 公共工事請負金額 (9月)

公共工事請負金額は総額約1,091億円、対前年同月比95.9%増となり、平成23年8月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (8月)

業務用建築物着工棟数は198棟、対前年同月比21.5%増となり、12か月連続で前年を上回っている。



(3) 生産活動  **◆ 持ち直しの動きがみられる。**

◆ 鉱工業指数 (8月)

鉱工業生産指数は75.2(原指数・速報値)、対前年同月比4.1%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

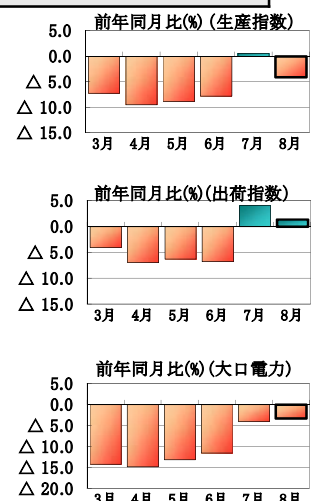
なお、季節調整済指数は79.5(速報値)、対前月比1.1%減となり、3か月振りに前月を下回っている。

鉱工業出荷指数は81.4(原指数・速報値)、対前年同月比1.4%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

鉱工業在庫指数は110.9(原指数・速報値)、対前年同月比9.4%減となり、10か月連続で前年を下回っている。

◆ 大口電力使用量 (8月)

電力使用量は460,303kWh、対前年同月比3.3%減となり、13か月連続で前年を下回っている。



(4) 雇用・労働 判断の変化方向 ▶ ◆ 依然として厳しい状況にあるものの、改善の動きが続いている。

◆ 求人倍率 (8月)

新規求人倍率は1.77倍(季節調整値)、前月を0.29ポイント上回っている。

有効求人倍率は1.25倍(季節調整値)、前月を0.03ポイント上回っている。

なお、有効求人数は平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いているが、有効求職者数は平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (8月)

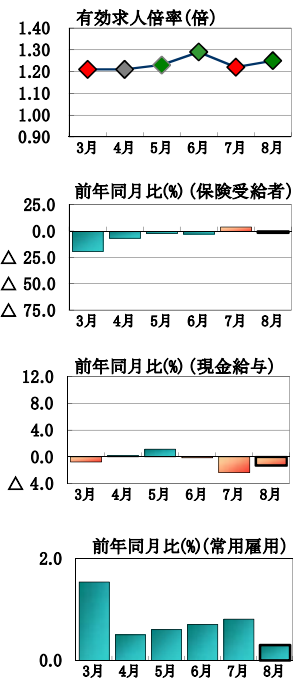
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は8,816人、対前年同月比1.3%減となり、2か月振りに前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は438人、対前年同月比90.5%減となっている。

◆ 労働 (8月)

現金給与総額指数は91.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.3%減となった。なお、事業所規模30人以上は87.0、対前年同月比1.8%減となった。

所定外労働時間指数は113.3、対前年同月比25.2%増となった。

常用雇用指数は99.5、対前年同月比0.3%増となっている。



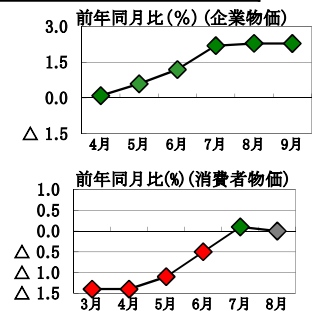
(5) 物価 判断の変化方向 ▶ ◆ 企業物価指数は前年を上回り、消費者物価指数は前年と同水準となっている。

◆ 国内企業物価指数 (9月)

物価指数は102.7(速報値)、対前年同月比2.3%増となり、6か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.3%増となり、10か月連続で前月を上回っている。

◆ 福島市消費者物価指数 (8月)

物価指数は99.6、対前年同月比で同水準となっている。なお、対前月比では0.2%増となっている。



(6) 企業・金融 判断の変化方向 ▶ ◆ 企業倒産件数及び負債総額は前年を大幅に下回っている。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (9月)

倒産件数は1件、対前年同月比75.0%減となっている。

負債総額は23百万円、対前年同月比98.3%減となり、10か月連続で前年を下回っている。

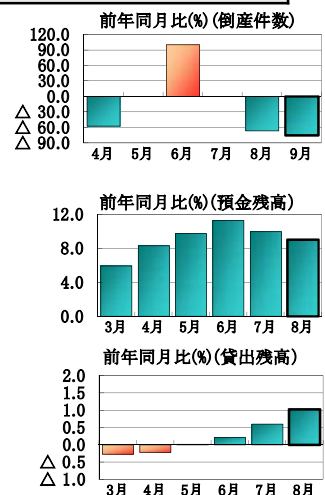
◆ 金融機関預貸残高 (8月)

預金残高は8兆5,241億円、対前年同月比9.0%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆9,586億円、対前年同月比1.0%増となっている。

◆ 貸出約定平均金利 (8月)

平均金利は1.307%となり、前月より0.005ポイント下降し、6か月連続で前月を下回っている。



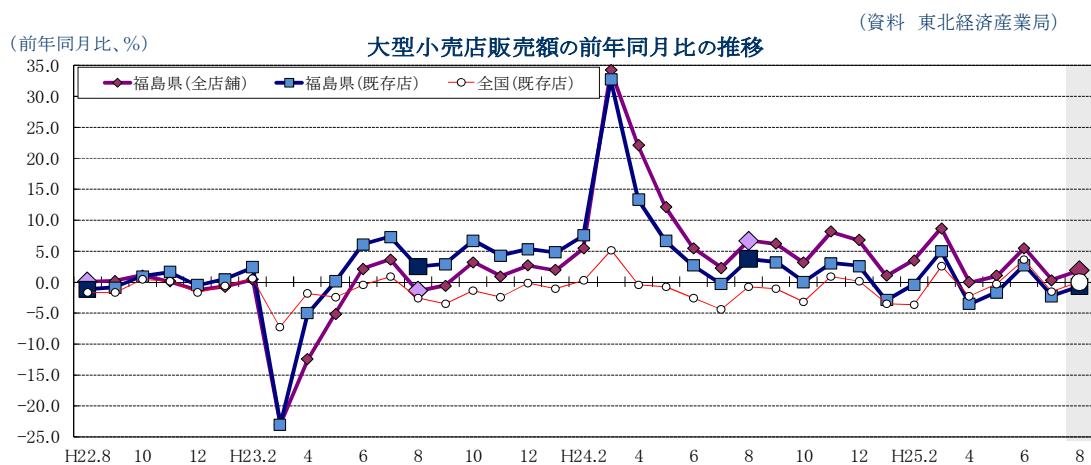
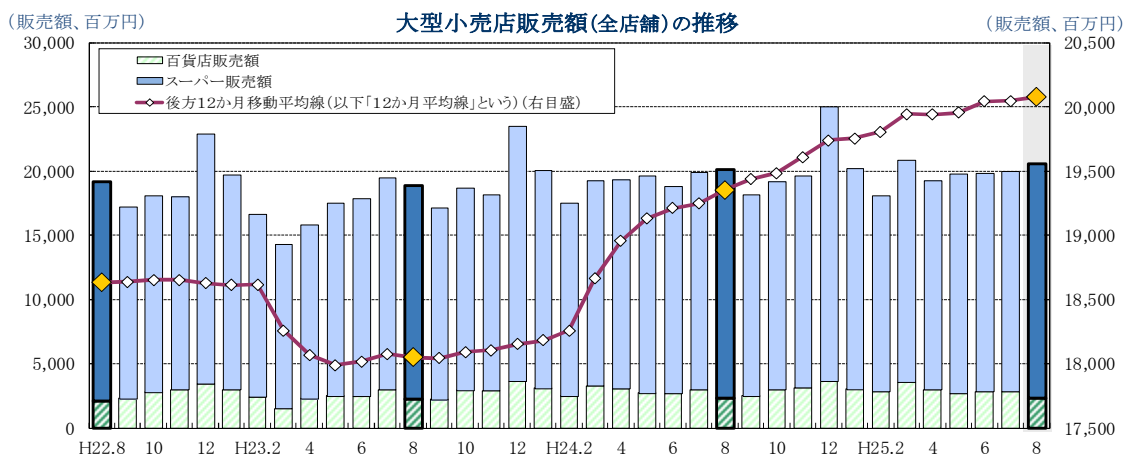
※備考1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額※確報値(8月)**は全店舗ベースで**総額206億円**、対前年同月比**1.8%増**となり、**4か月連続**で前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**0.8%減**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比**1.4%増**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**1.9%増**、既存店ベースで対前年同月比**1.0%減**となっている。



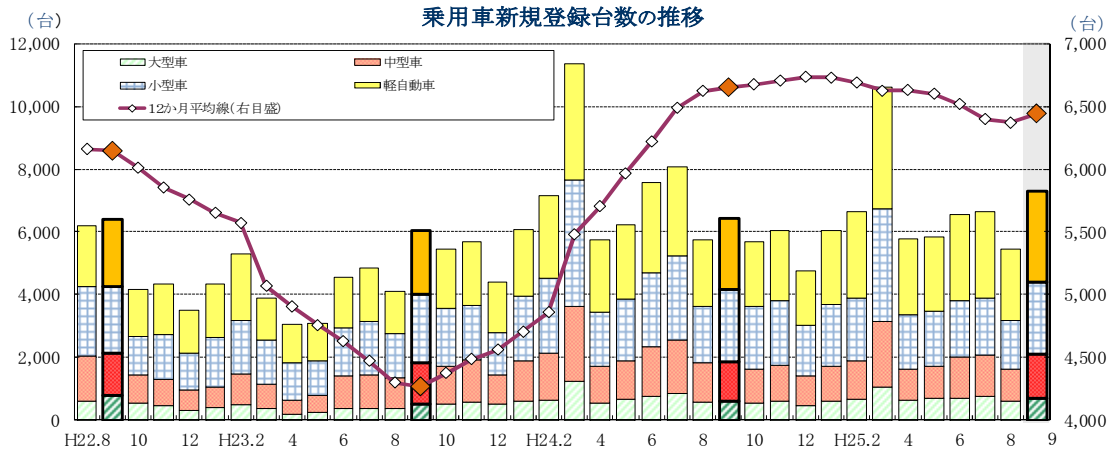
(資料 東北経済産業局)

【大型小売店販売額】

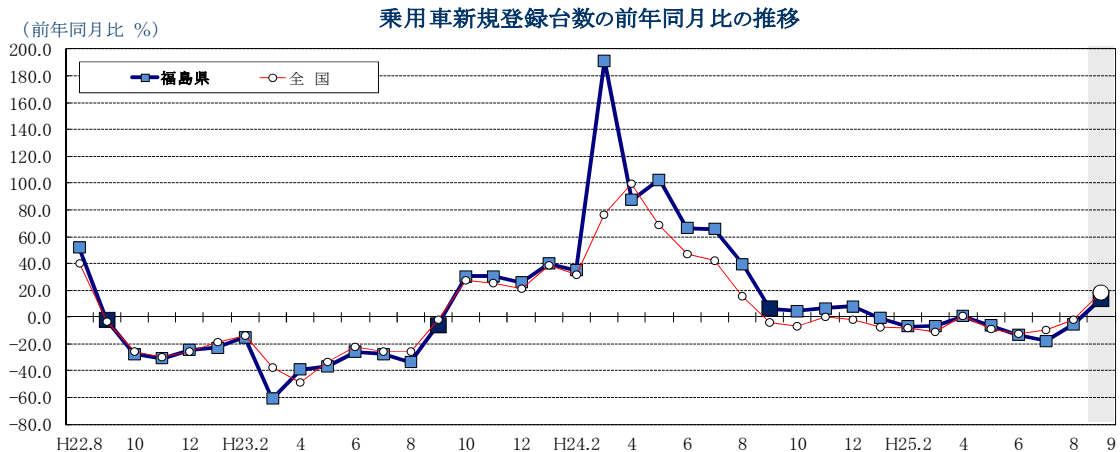
調査対象となる百貨店3店とスーパー88店(8月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(9月)は7,320台、対前年同月比13.7%増となり、5か月振りに前年を上回っている。

内訳をみると、大型車、中小型車及び軽自動車、全てで前年を上回った。



(資料 福島県自動車販売店協会)



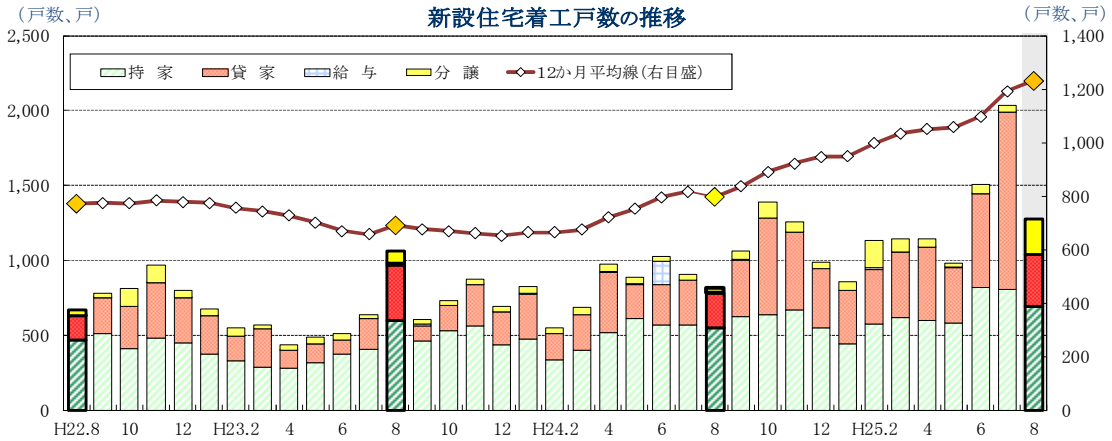
(資料 福島県自動車販売店協会)

【乗用車新規登録台数】

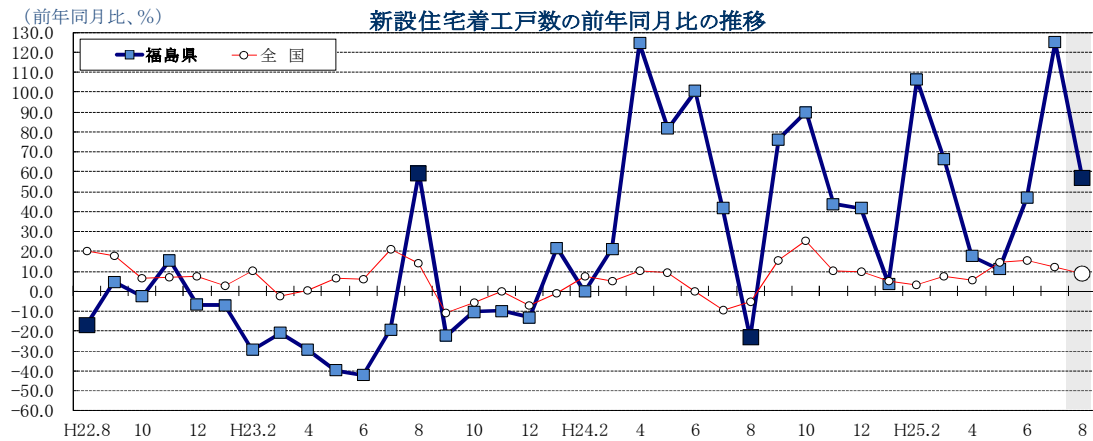
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(8月)は1,281戸、対前年同月比56.8%増となり、12か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)

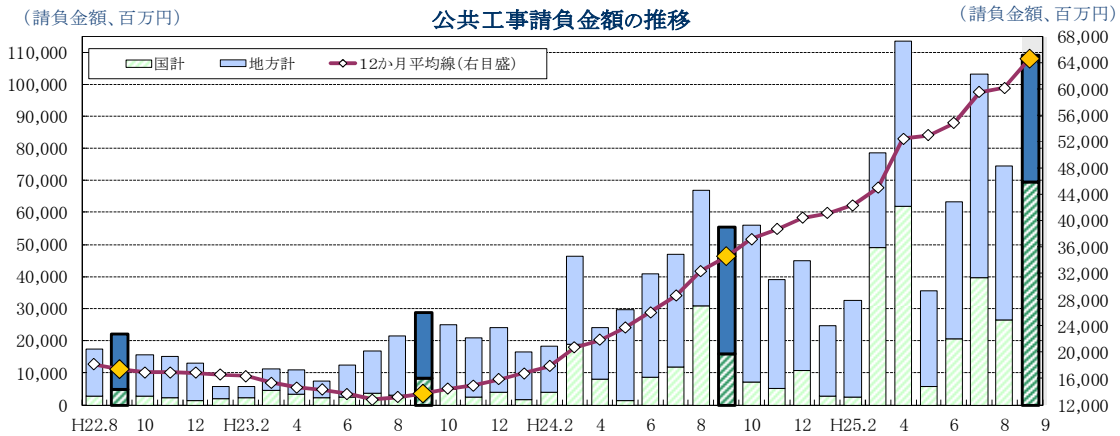


(資料 国土交通省)

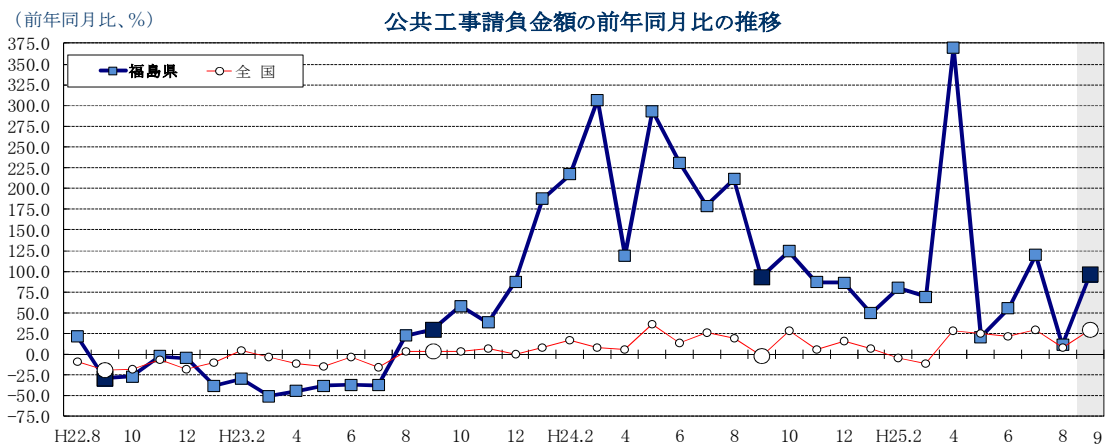
【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(9月)**は総額約**1,091億円**、対前年同月比**95.9%増**となり、平成23年8月以降、前年を上回る動きが続いている。
 内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を上回り、地方の機関は26か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

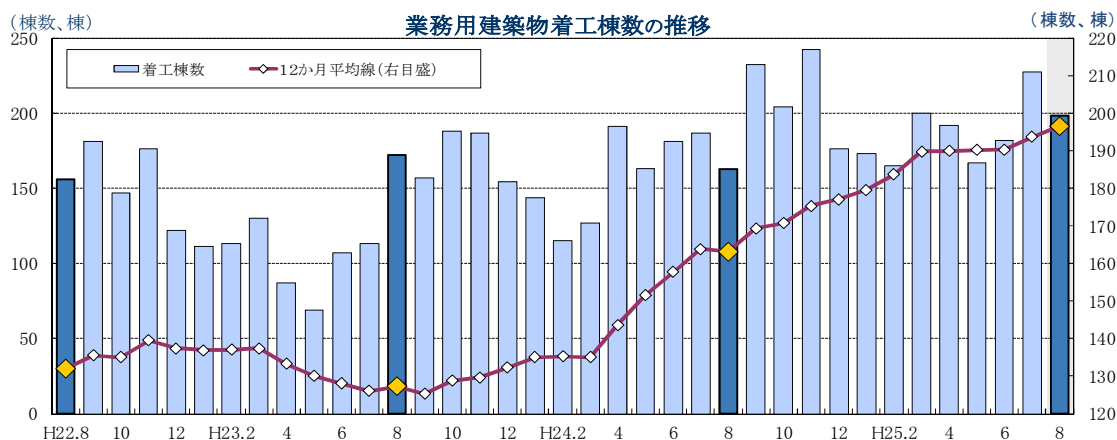


(資料 東日本建設業保証株式会社)

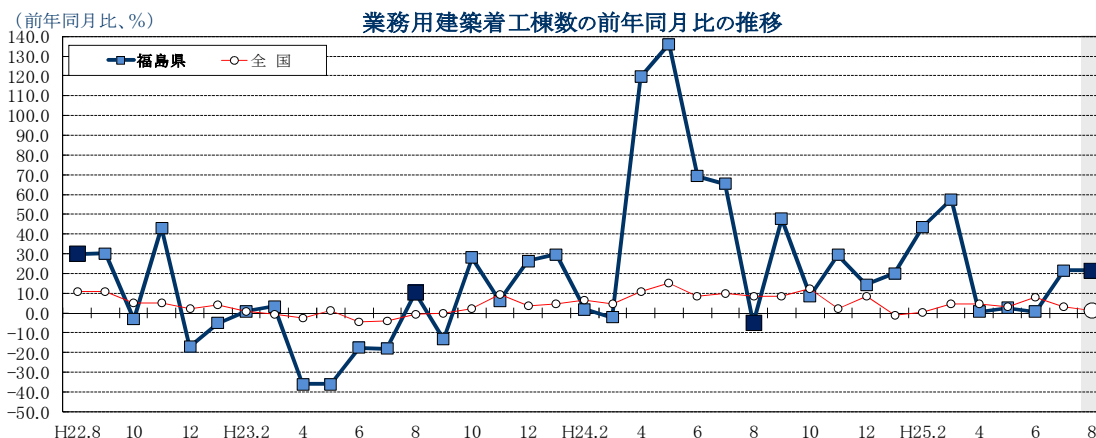
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かれます。

◆ 業務用建築物着工棟数(8月)は198棟、対前年同月比21.5%増となり、12か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

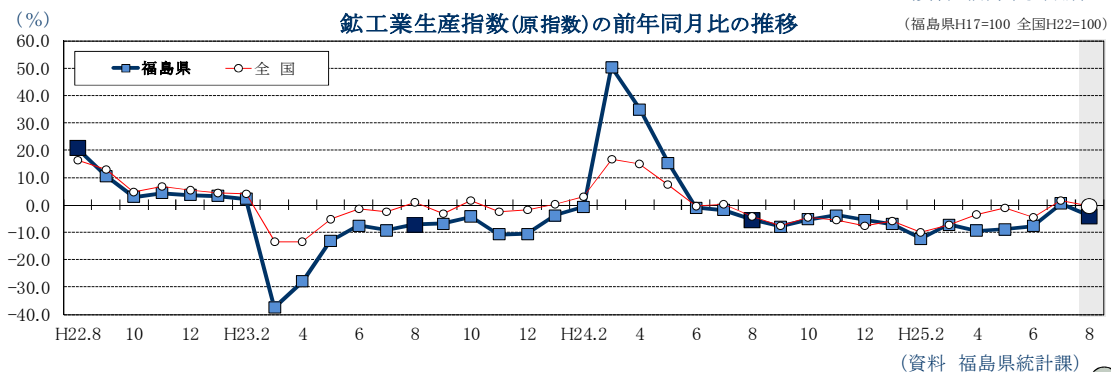
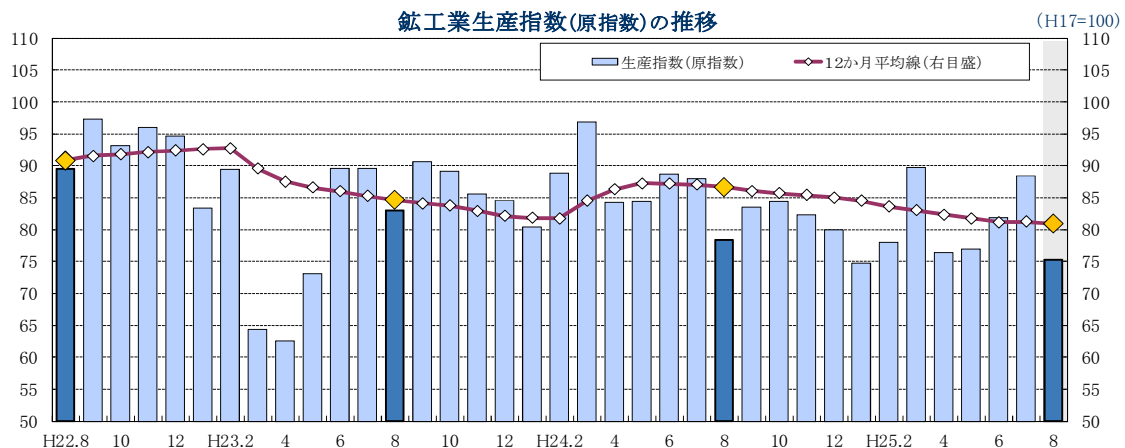
◆ **鉱工業生産指数(8月)**は原指数**75.2**(速報値)、対前年同月比**4.1%減**となり、2か月振りに前年を下回っている。

季節調整済指数は79.5(速報値)、対前月比1.1%減となり、3か月振りに前月を下回っている。業種別にみると、20業種のうち、電気機械、輸送機械など7業種で前月を上回ったものの、情報通信機械、精密機械、食料品・たばこなど12業種で前月を下回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(8月)**は原指数**81.4**(速報値)、対前年同月比**1.4%増**となり、2か月連続で前年を上回っている。

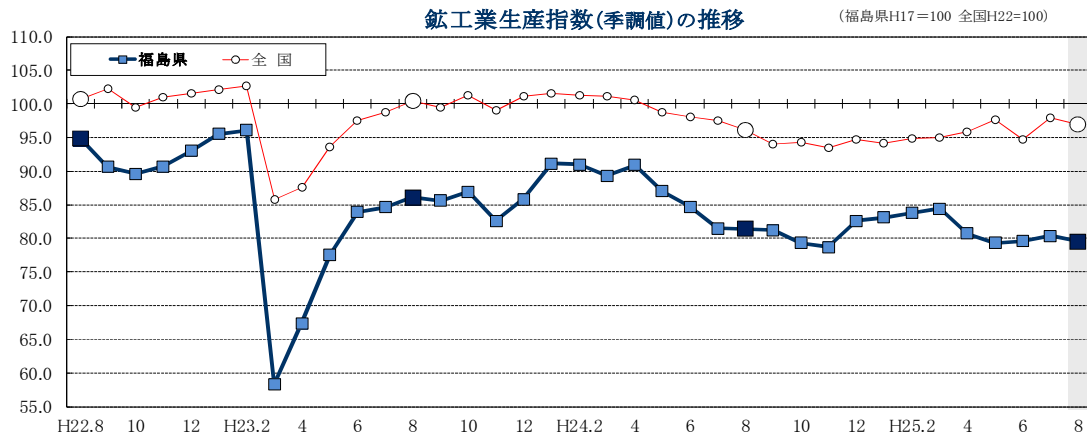
季節調整済指数は84.1(速報値)、対前月比1.3%減となり、2か月振りに前月を下回っている。業種別にみると、20業種のうち情報通信機械、食料品・たばこなど11業種で前月を下回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(8月)**は原指数**110.9**(速報値)、対前年同月比**9.4%減**となり、10か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は108.5(速報値)、2か月連続で前月を下回っている。



【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

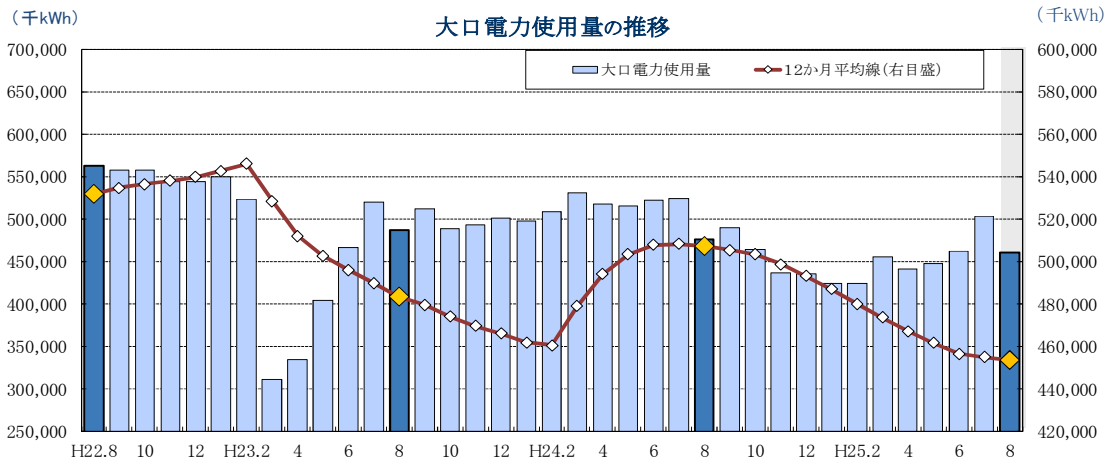
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

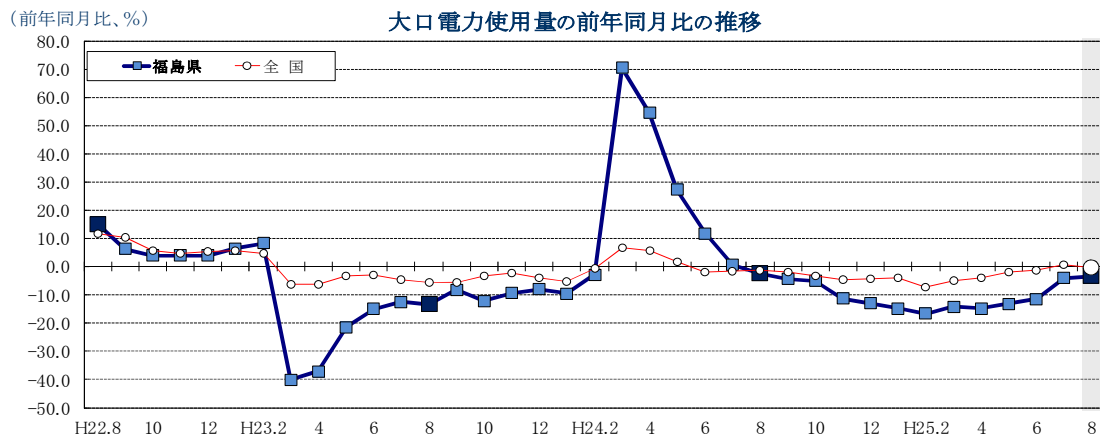
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(8月)は460,303千kWh、対前年同月比3.3%減となり、13か月連続で前年を下回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

【大口電力使用量】

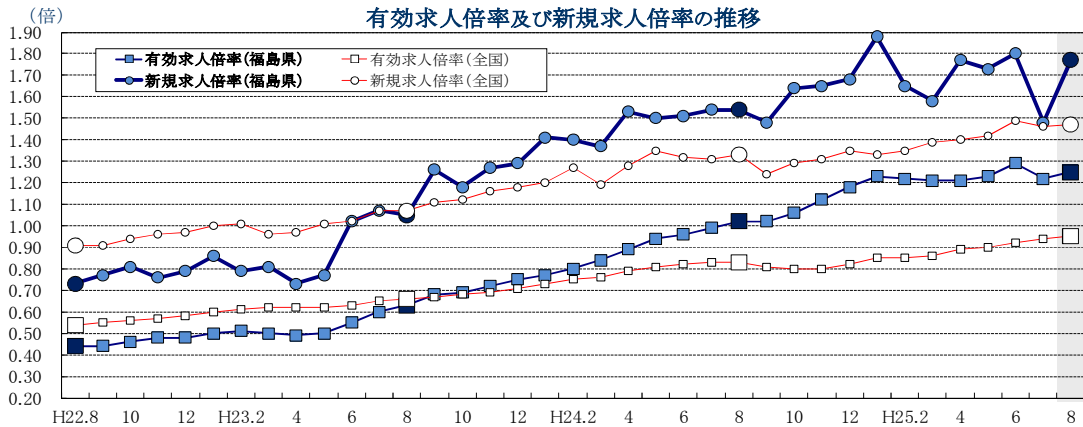
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

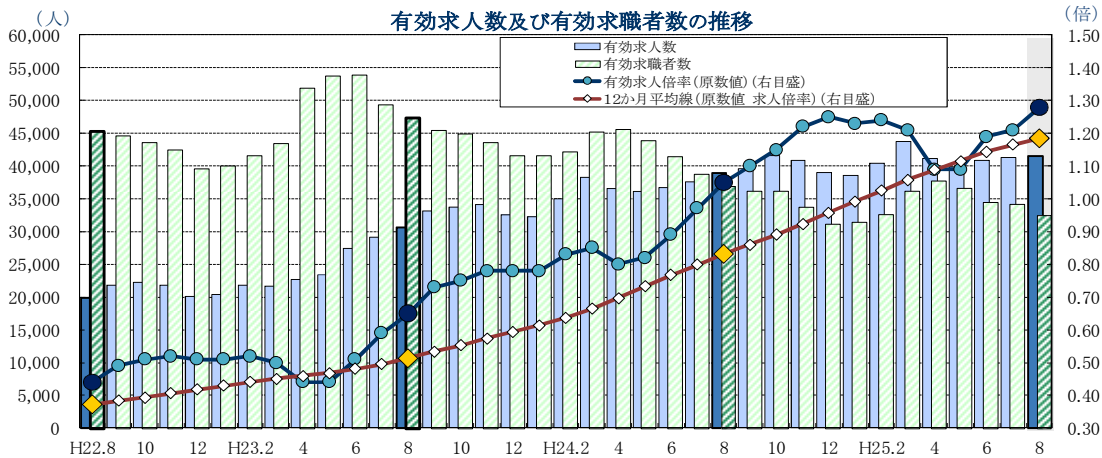
◆ 新規求人倍率(8月)は1.77倍(季節調整値)、前月を0.29ポイント上回った。

◆ 有効求人倍率(8月)は1.25倍(季節調整値)、前月を0.03ポイント上回った。

なお、有効求人数は41,584人(対前年同月比7.0%増)となり、平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いている。一方、有効求職者数は32,549人(同11.9%減)となり平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

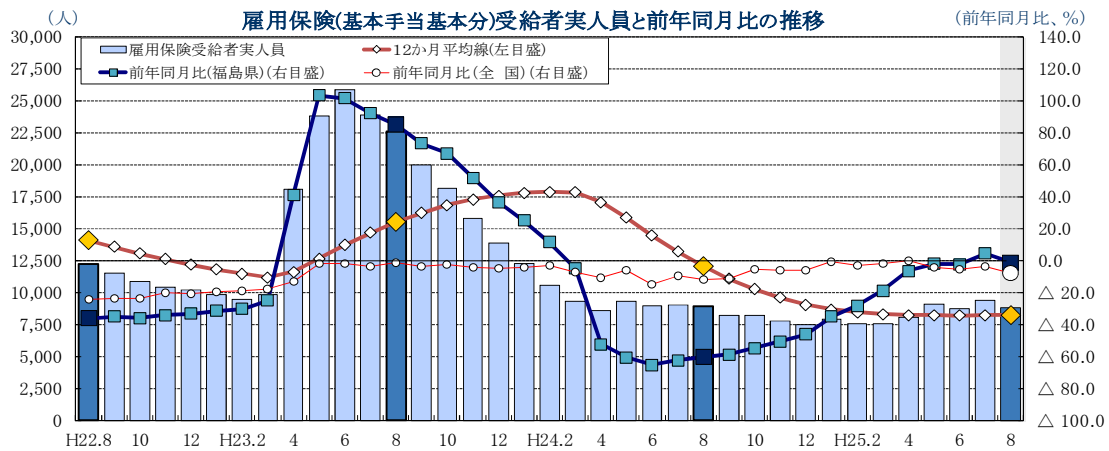


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(8月)は8,816人、対前年同月比1.3%減となり、2か月振りに前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は438人、対前年同月比90.5%減となっている。

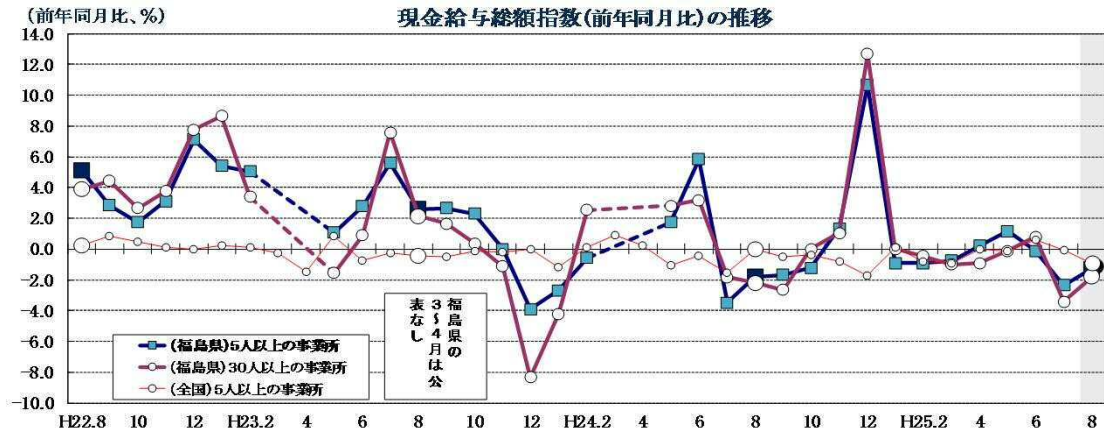


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(8月)は91.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.3%減となった。なお、事業所規模30人以上は87.0、対前年同月比1.8%減となった。

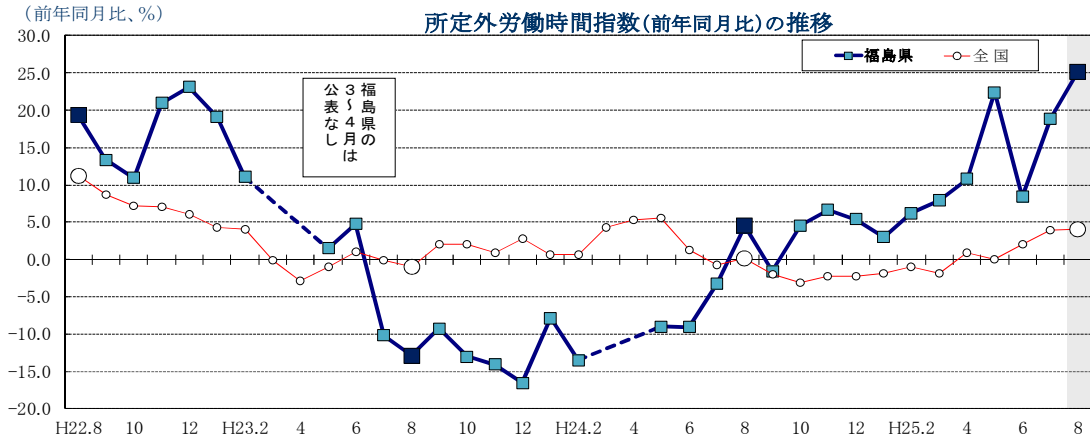


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(8月)は113.3、対前年同月比25.2%増となっている。

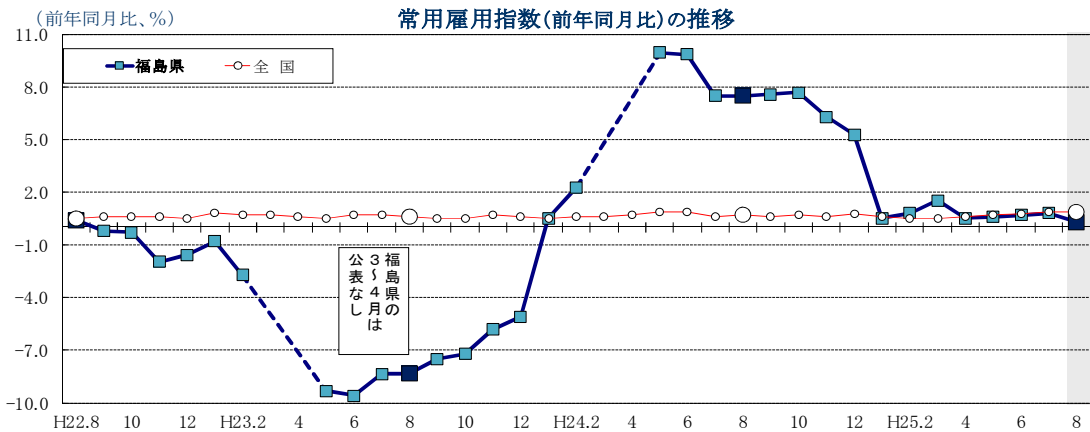


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(8月)は99.5、対前年同月比0.3%増となっている。



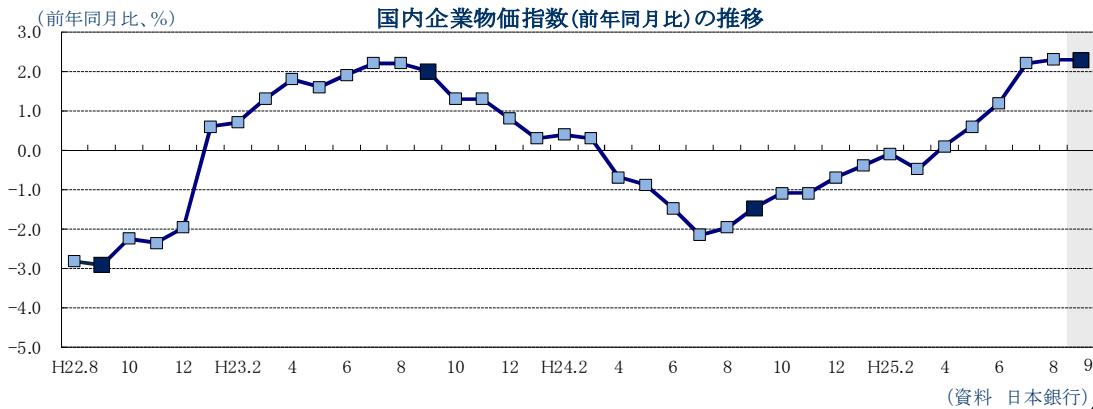
(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

◆ **国内企業物価指数(9月)**は**102.7**(速報値)、対前年同月比**2.3%増**となり、6か月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は**0.3%増**となり、10か月連続で前月を上回っている。



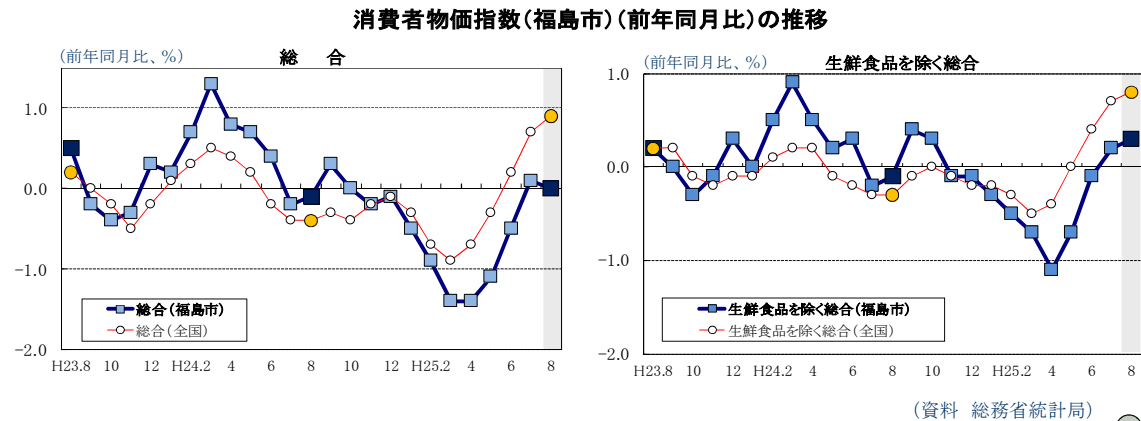
【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(総合)(8月)**は**99.6**、対前年同月比で**同水準**となった。

なお、対前月比では**0.2%増**となっている。

また、生鮮食品を除く総合でみると**99.8**となり、対前年同月比**0.3%増**となっている。



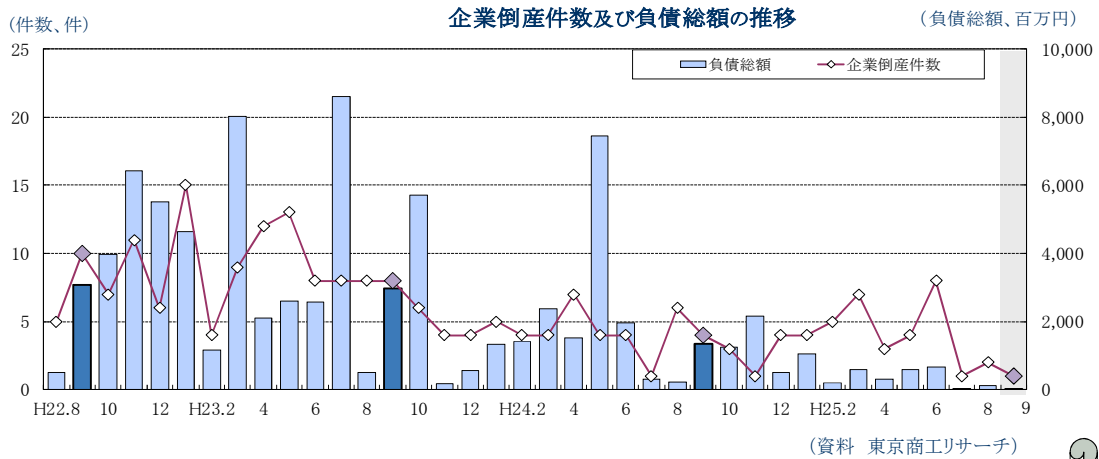
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(9月)**は、件数が**1件**、対前年同月比**75.0%減**となり、**2か月連続**で前年を下回った。また、負債総額は**23百万円**、対前年同月比**98.3%減**となり、**10か月連続**で前年を下回っている。

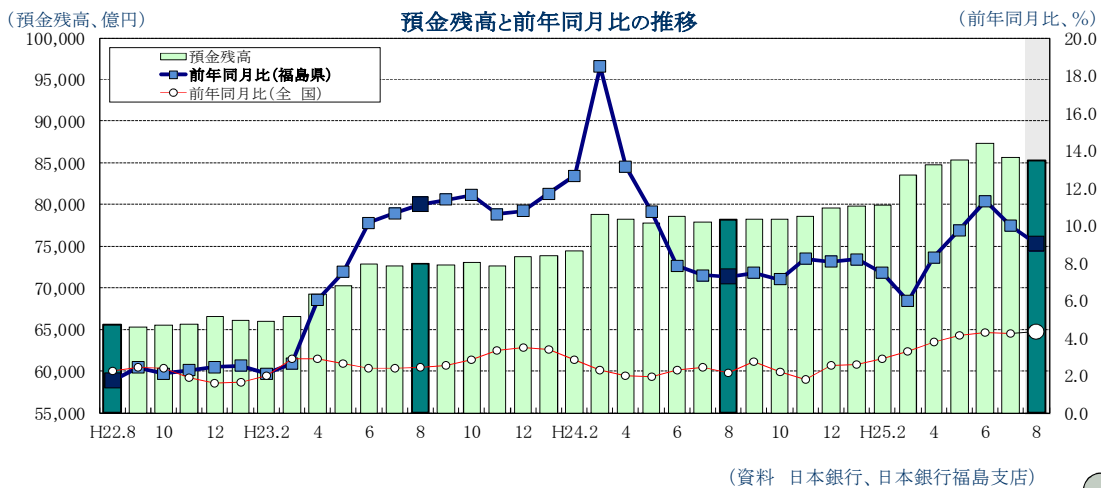
倒産件数を業種別にみると、サービス業他1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

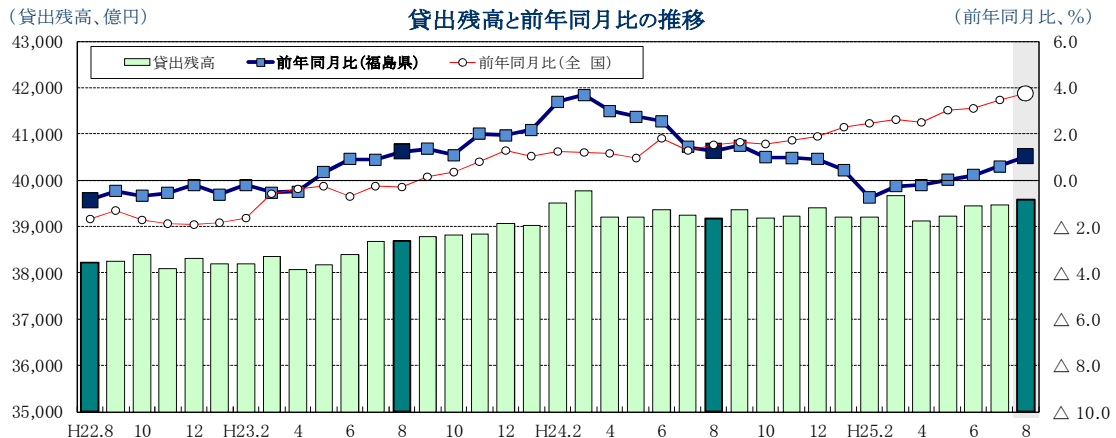
◆ **金融機関預金残高(8月)**は総額**8兆5,241億円**、対前年同月比**9.0%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

◆ **金融機関貸出残高(8月)**は総額3兆9,586億円、対前年同月比1.0%増となっている。

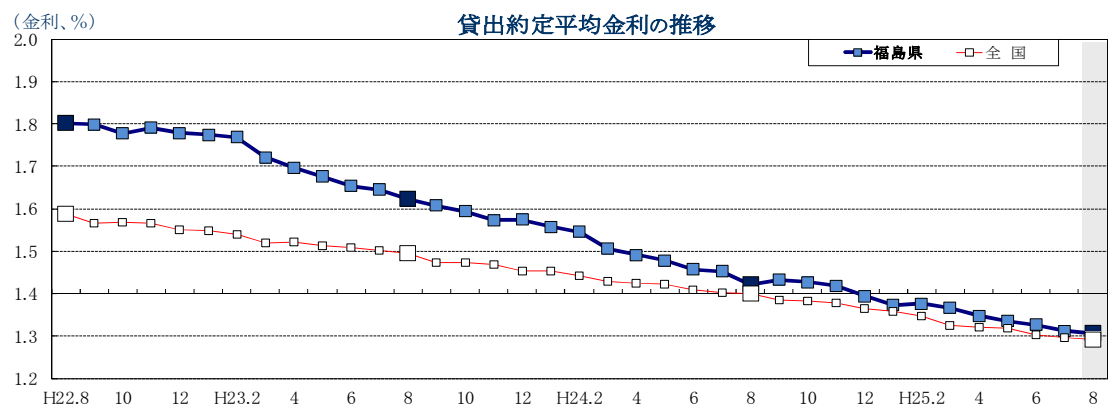


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ **貸出約定平均金利(8月)**は、1.307%、対前月差0.005ポイント下降し、6か月連続で前月を下回っている。



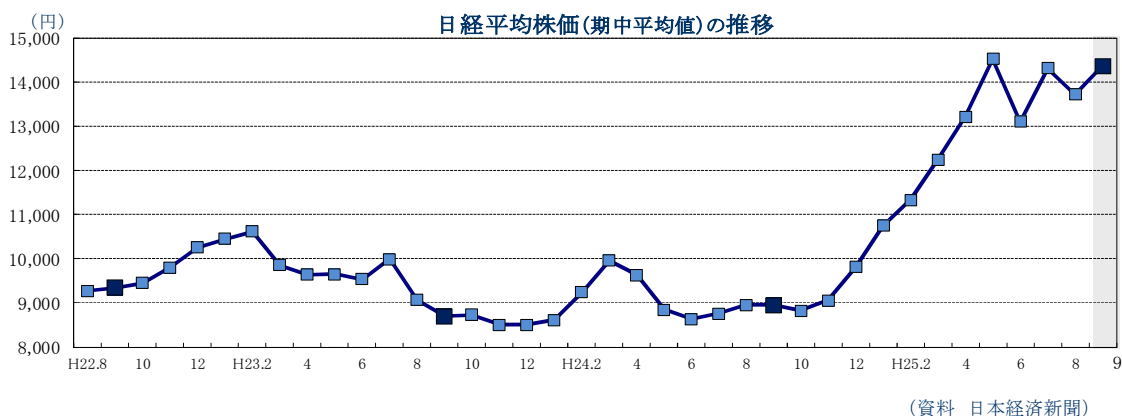
(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

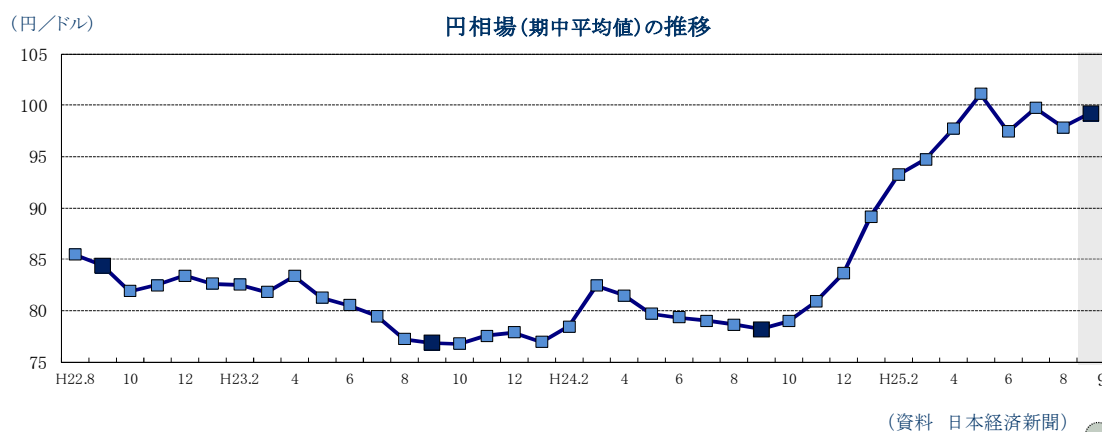
◆ 日経平均株価(9月)は14,372円12銭(期中平均値)、前月より645円46銭高となっており2か月振りに前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(9月)は99円24銭(期中平均値)、前月より1円37銭の円安となっている。

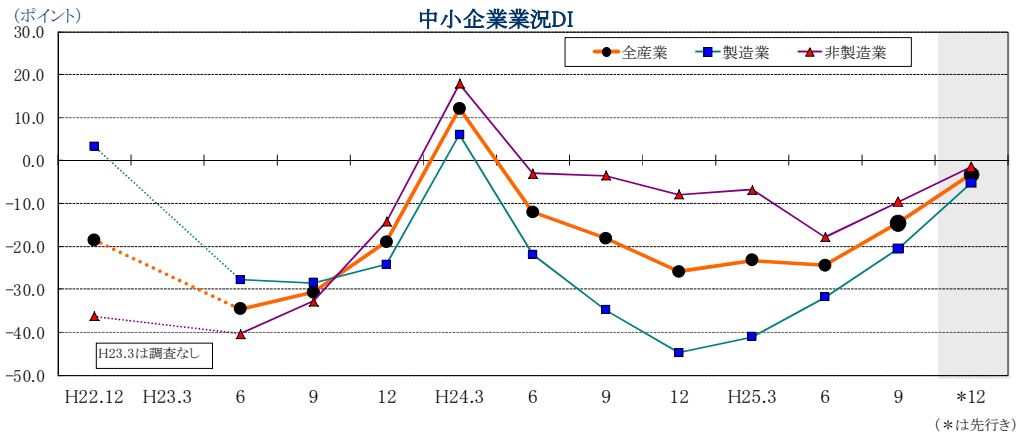


【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

(8) 中小企業の業況

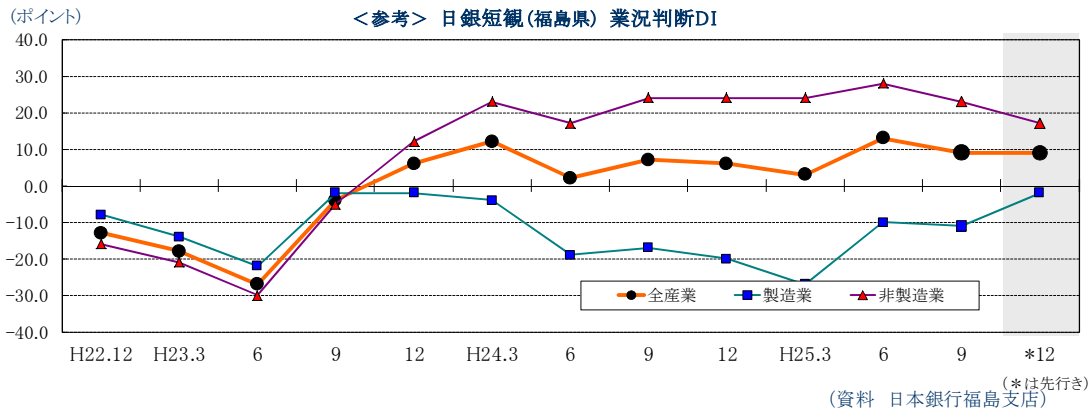
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(9月)はマイナス14.6、前回調査(6月)に比べると9.8ポイント改善している。産業別にみると、製造業は前回に比べ11.4ポイント改善、非製造業は前回に比べ8.2ポイント改善している。
3か月先の見通しは、マイナス3.2となり11.4ポイント改善すると予測している。



(資料 福島県産業振興センター)

【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (台)	全国 (千台)	福島県 (戸)	全国 (戸)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
平成22年	223,494	-	195,791	-	69,100	4,212	9,342	813,126	184,703	112,827
23年	217,826	-	195,933	-	54,736	3,525	7,826	834,117	249,127	112,249
24年	236,871	-	195,916	-	80,818	4,572	11,353	882,797	539,821	123,820
24年 II	57,777	-	47,101	-	19,510	1,077	2,883	215,851	94,386	32,508
III	58,339	-	47,391	-	20,232	1,139	2,786	227,097	169,437	35,292
IV	63,943	-	53,350	-	16,482	908	3,625	240,340	139,991	30,937
25年 I	59,249	-	47,709	-	23,296	1,316	3,127	209,714	136,000	25,084
II	58,965	-	47,782	-	18,177	996	3,633	241,349	212,359	40,700
24年 5月	19,619	-	15,755	-	6,219	338	885	69,638	29,561	8,686
6月	18,833	-	15,682	-	7,559	433	1,026	72,566	40,703	11,390
7月	19,962	-	17,123	-	8,060	445	904	75,421	47,000	12,149
8月	20,179	-	15,568	-	5,733	316	817	77,500	66,757	11,368
9月	18,198	-	14,700	-	6,439	378	1,065	74,176	55,680	11,775
10月	19,226	-	15,672	-	5,677	299	1,385	84,251	55,903	13,721
11月	19,647	-	16,630	-	6,052	324	1,256	80,145	39,066	8,972
12月	25,070	-	21,048	-	4,753	284	984	75,944	45,022	8,243
25年 1月	20,246	-	16,872	-	6,039	332	854	69,289	24,814	6,039
2月	18,119	-	14,239	-	6,650	413	1,128	68,969	32,680	6,708
3月	20,885	-	16,598	-	10,607	571	1,145	71,456	78,506	12,338
4月	19,298	-	15,508	-	5,783	309	1,144	77,894	113,448	15,991
5月	19,809	-	15,889	-	5,835	308	983	79,751	35,700	10,842
6月	19,859	-	16,385	-	6,559	379	1,506	83,704	63,211	13,868
7月	20,019	-	17,127	-	6,625	402	2,034	84,459	103,122	15,725
8月	20,552	-	15,823	-	5,432	311	1,281	84,343	74,333	12,267
9月	-	-	-	-	7,320	446	-	-	109,085	15,235

	対前年同月(期)比(%)											
平成22年	△ 1.3	△ 3.0	△ 2.1	△ 2.6	9.9	7.4	△ 3.3	3.1	△ 12.9	△ 8.8		
23年	△ 2.5	0.7	△ 0.9	△ 1.8	△ 20.8	△ 16.3	△ 16.2	2.6	△ 34.9	△ 0.5		
24年	8.7	5.8	△ 0.0	△ 0.8	47.7	29.7	45.1	5.8	116.7	10.3		
24年 II	12.8	7.2	△ 0.7	△ 1.3	82.8	66.0	101.3	6.2	206.1	15.5		
III	4.9	2.1	△ 1.6	△ 2.2	34.7	16.4	20.8	△ 1.1	152.4	13.3		
IV	6.0	1.9	0.0	△ 0.7	6.3	△ 2.8	57.9	15.0	100.0	17.7		
25年 I	4.3	0.5	△ 0.8	△ 1.6	△ 5.3	△ 9.2	51.9	5.1	67.6	△ 6.0		
II	2.1	△ 0.9	1.4	0.2	△ 6.8	△ 7.5	26.0	11.8	125.0	25.2		
24年 5月	12.0	6.5	△ 0.1	△ 0.8	102.4	68.6	81.7	9.3	293.3	36.7		
6月	5.4	2.6	△ 2.2	△ 2.6	66.4	46.8	100.4	△ 0.2	230.7	14.1		
7月	2.3	△ 0.4	△ 4.0	△ 4.4	65.9	42.3	41.7	△ 9.6	179.1	26.6		
8月	6.6	3.7	△ 0.0	△ 0.9	39.4	15.6	△ 23.2	△ 5.5	211.3	19.2		
9月	6.1	3.2	△ 0.2	△ 1.1	6.4	△ 3.7	76.3	15.5	93.1	△ 1.9		
10月	3.0	△ 0.0	△ 2.4	△ 3.2	4.4	△ 6.7	90.0	25.2	124.4	28.2		
11月	8.1	3.0	1.6	0.8	6.7	0.2	43.9	10.3	86.6	6.2		
12月	6.7	2.6	0.7	0.1	8.1	△ 2.0	41.8	10.0	86.4	15.6		
25年 1月	0.9	△ 3.0	△ 2.9	△ 3.5	△ 0.6	△ 7.4	3.8	5.0	49.3	6.7		
2月	3.5	△ 0.5	△ 2.9	△ 3.7	△ 6.9	△ 8.1	106.2	3.0	79.9	△ 4.8		
3月	8.6	4.9	3.5	2.5	△ 6.7	△ 11.0	66.2	7.3	69.3	△ 11.7		
4月	△ 0.1	△ 3.6	△ 1.0	△ 2.3	0.9	0.7	17.7	5.8	370.3	28.6		
5月	1.0	△ 1.7	0.9	△ 0.4	△ 6.2	△ 8.7	11.1	14.5	20.8	24.8		
6月	5.4	2.7	4.5	3.5	△ 13.2	△ 12.5	46.8	15.3	55.3	21.7		
7月	0.3	△ 2.3	△ 0.7	△ 1.6	△ 17.8	△ 9.7	125.0	12.0	119.4	29.4		
8月	1.8	△ 0.8	0.9	△ 0.1	△ 5.3	△ 1.6	56.8	8.8	11.3	7.9		
9月	-	-	-	-	13.7	18.1	-	-	95.9	29.4		
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲		年表示は、年度ベース			
資料	経済産業省「商業動態統計調査」				(一社)日本自動車販売協会連合会		住宅の計		国の機関と地方の機関の計			
出所	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」				「統計データ」		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」			

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動												
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数				
	年月	福島県	全国	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値
平成22年	1,649	78,653	92.4	100.0	-	-	98.2	100.0	-	-	114.3	100.0	-	-	
23年	1,588	79,169	82.1	97.2	-	-	84.2	96.3	-	-	105.9	104.3	-	-	
24年	2,125	85,700	85.0	97.8	-	-	86.0	97.5	-	-	122.6	110.4	-	-	
24年 II	535	20,827	85.8	97.2	87.5	99.1	86.8	96.5	89.0	98.8	121.4	108.4	121.7	110.7	
III	582	22,816	83.3	97.3	81.4	95.9	85.0	97.1	81.7	94.6	120.8	112.0	120.0	112.1	
IV	622	23,081	82.2	95.2	80.2	94.1	83.5	94.3	82.0	93.4	118.4	113.0	120.6	111.5	
25年 I	538	19,209	80.8	93.5	83.8	94.7	82.1	95.5	85.4	97.2	118.7	108.5	116.9	107.5	
II	541	21,944	78.3	94.2	79.9	96.1	81.1	93.1	83.1	95.4	110.0	104.9	110.3	107.1	
24年 5月	163	6,672	84.4	94.0	87.0	98.8	85.2	93.7	90.2	98.9	123.2	109.3	123.1	110.0	
6月	181	7,513	88.7	101.8	84.7	98.0	90.4	101.7	85.6	97.4	120.2	108.9	121.2	110.2	
7月	187	7,823	87.9	102.2	81.5	97.5	88.5	100.3	82.9	95.5	120.5	112.5	118.1	111.8	
8月	163	7,460	78.4	92.7	81.4	96.1	80.3	92.5	81.9	95.4	122.4	113.4	119.7	112.2	
9月	232	7,533	83.5	97.1	81.2	94.0	86.3	98.5	80.2	93.0	119.5	110.0	122.2	112.2	
10月	204	8,173	84.4	97.0	79.3	94.3	85.0	94.4	80.6	93.3	118.7	113.7	120.8	112.2	
11月	242	7,550	82.3	95.2	78.7	93.4	83.7	93.8	81.8	91.8	117.0	114.7	119.3	111.8	
12月	176	7,358	79.9	93.3	82.6	94.7	81.9	94.7	83.6	95.2	119.4	110.5	121.8	110.4	
25年 1月	173	6,403	74.7	87.2	83.1	94.1	73.9	87.6	83.4	96.3	122.8	114.1	120.4	108.6	
2月	165	6,246	78.0	91.2	83.8	94.9	78.9	92.3	86.0	98.0	122.4	110.9	120.8	107.3	
3月	200	6,560	89.8	102.2	84.4	95.0	93.4	106.7	86.7	97.2	110.8	100.4	109.5	106.6	
4月	192	6,946	76.3	92.6	80.7	95.9	79.0	91.2	83.9	95.8	109.3	102.6	109.5	107.4	
5月	167	6,875	76.9	93.0	79.3	97.7	79.9	91.7	84.6	96.8	108.0	106.3	107.9	107.0	
6月	182	8,123	81.8	97.1	79.6	94.7	84.3	96.5	80.9	93.7	112.7	105.7	113.6	107.0	
7月	227	8,051	88.4	104.0	80.4	97.9	92.1	101.7	85.2	95.6	111.7	109.4	109.5	108.7	
8月	198	7,562	75.2	92.3	79.5	97.0	81.4	91.3	84.1	95.5	110.9	109.7	108.5	108.5	
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比			
平成22年	△ 0.3	2.5	15.9	15.6	-	-	15.8	15.5	-	-	3.8	△ 5.7	-	-
23年	△ 3.7	0.7	△ 11.1	△ 2.8	-	-	△ 14.3	△ 3.7	-	-	△ 7.3	4.3	-	-
24年	33.8	8.2	3.5	0.6	-	-	2.1	1.2	-	-	15.8	5.8	-	-
24年 II	103.4	11.3	14.2	6.8	△ 3.3	△ 2.2	14.8	10.3	△ 1.5	△ 3.0	35.3	7.4	△ 4.8	3.2
III	31.7	8.9	△ 5.0	△ 3.9	△ 7.0	△ 3.2	△ 5.7	△ 3.6	△ 8.2	△ 4.3	7.7	5.7	△ 1.4	1.3
IV	17.6	7.5	△ 4.9	△ 5.9	△ 1.5	△ 1.9	△ 4.8	△ 6.4	0.4	△ 1.3	0.5	5.1	0.5	△ 0.5
25年 I	39.4	1.2	△ 8.9	△ 7.9	4.5	0.6	△ 7.1	△ 6.3	4.1	4.1	△ 8.6	0.3	△ 3.1	△ 3.6
II	1.1	5.4	△ 8.7	△ 3.1	△ 4.7	1.5	△ 6.6	△ 3.5	△ 2.7	△ 1.9	△ 9.4	△ 3.2	△ 5.6	△ 0.4
24年 5月	136.2	15.0	15.5	7.6	△ 4.3	△ 1.8	17.5	13.9	△ 1.2	△ 1.2	35.7	5.3	1.8	△ 1.7
6月	69.2	8.5	△ 1.0	△ 0.6	△ 2.6	△ 0.8	0.2	0.4	△ 5.1	△ 1.5	20.8	5.3	△ 1.5	0.2
7月	65.5	10.1	△ 1.9	0.1	△ 3.8	△ 0.5	△ 3.6	0.3	△ 3.2	△ 2.0	13.8	6.4	△ 2.6	1.5
8月	△ 5.2	8.4	△ 5.5	△ 4.1	△ 0.1	△ 1.4	△ 2.8	△ 2.7	△ 1.2	△ 0.1	2.9	5.3	1.4	0.4
9月	47.8	8.2	△ 7.8	△ 7.6	△ 0.2	△ 2.2	△ 10.1	△ 7.9	△ 2.1	△ 2.5	6.9	5.3	2.1	0.0
10月	8.5	12.1	△ 5.3	△ 4.7	△ 2.3	0.3	△ 6.4	△ 5.1	0.5	0.3	3.3	5.2	△ 1.1	0.0
11月	29.4	2.2	△ 3.9	△ 5.5	△ 0.8	△ 1.0	△ 3.3	△ 6.0	1.5	△ 1.6	△ 0.2	4.9	△ 1.2	△ 0.4
12月	14.3	8.3	△ 5.6	△ 7.6	5.0	1.4	△ 4.5	△ 7.8	2.2	3.7	△ 1.5	5.2	2.1	△ 1.3
25年 1月	20.1	△ 1.1	△ 7.0	△ 6.0	0.6	△ 0.6	△ 5.3	△ 4.2	△ 0.2	1.2	△ 9.2	3.0	△ 1.1	△ 1.6
2月	43.5	0.2	△ 12.3	△ 10.1	0.8	0.9	△ 12.2	△ 8.6	3.1	1.8	△ 4.5	0.4	0.3	△ 1.2
3月	57.5	4.6	△ 7.2	△ 7.2	0.7	0.1	△ 4.0	△ 5.9	0.8	△ 0.8	△ 12.1	△ 2.7	△ 9.4	△ 0.7
4月	0.5	4.6	△ 9.5	△ 3.4	△ 4.4	0.9	△ 6.9	△ 3.0	△ 3.2	△ 1.4	△ 9.4	△ 4.0	0.0	0.8
5月	2.5	3.0	△ 8.9	△ 1.1	△ 1.7	1.9	△ 6.2	△ 2.1	0.8	1.0	△ 12.3	△ 2.7	△ 1.5	△ 0.4
6月	0.6	8.1	△ 7.8	△ 4.6	0.4	△ 3.1	△ 6.7	△ 5.1	△ 4.4	△ 3.2	△ 6.2	△ 2.9	5.3	0.0
7月	21.4	2.9	0.6	1.8	1.0	3.4	4.1	1.4	5.3	2.0	△ 7.3	△ 2.8	△ 3.6	1.6
8月	21.5	1.4	△ 4.1	△ 0.4	△ 1.1	△ 0.9	1.4	△ 1.3	△ 1.3	△ 0.1	△ 9.4	△ 3.3	△ 0.9	△ 0.2
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		福島県：平成17年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成17年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成17年=100 全国：平成22年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」				経済産業省「鉱工業指数」							

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成22年	6,478,354	279,616	0.74	0.89	0.42	0.52	19,480	1,404	46,703	2,706
23年	5,594,578	271,396	0.98	1.05	0.59	0.65	27,557	1,674	46,401	2,593
24年	5,918,946	268,735	1.52	1.28	0.96	0.80	37,700	1,939	39,373	2,436
24年 II	1,554,869	67,267	1.51	1.32	0.93	0.81	36,453	1,896	43,638	2,627
III	1,489,436	69,703	1.52	1.29	1.01	0.82	38,693	1,943	37,264	2,409
IV	1,337,584	65,240	1.66	1.32	1.12	0.81	40,487	2,007	33,637	2,303
25年 I	1,303,524	62,914	1.70	1.36	1.22	0.85	40,928	2,069	33,351	2,303
II	1,350,463	65,702	1.77	1.44	1.24	0.90	40,655	2,056	36,240	2,501
24年 5月	515,222	22,118	1.50	1.35	0.94	0.81	36,075	1,890	43,879	2,661
6月	521,970	23,006	1.51	1.32	0.96	0.82	36,732	1,880	41,405	2,561
7月	524,027	23,758	1.54	1.31	0.99	0.83	37,622	1,904	38,754	2,470
8月	475,973	22,940	1.54	1.33	1.02	0.83	38,870	1,943	36,959	2,394
9月	489,436	23,005	1.48	1.24	1.02	0.81	39,586	1,984	36,079	2,364
10月	464,294	22,500	1.64	1.29	1.06	0.80	41,536	2,071	36,150	2,412
11月	437,264	21,458	1.65	1.31	1.12	0.80	40,905	2,036	33,660	2,329
12月	436,026	21,283	1.68	1.35	1.18	0.82	39,020	1,914	31,101	2,169
25年 1月	424,024	20,779	1.88	1.33	1.23	0.85	38,650	1,972	31,430	2,223
2月	424,054	20,424	1.65	1.35	1.22	0.85	40,429	2,074	32,545	2,275
3月	455,446	21,711	1.58	1.39	1.21	0.86	43,705	2,162	36,077	2,410
4月	440,991	21,262	1.77	1.40	1.21	0.89	41,205	2,090	37,739	2,555
5月	447,755	21,715	1.73	1.42	1.23	0.90	39,884	2,047	36,622	2,537
6月	461,717	22,725	1.80	1.49	1.29	0.92	40,877	2,030	34,360	2,411
7月	502,895	23,942	1.48	1.46	1.22	0.94	41,301	2,094	34,159	2,332
8月	460,303	22,871	1.77	1.47	1.25	0.95	41,584	2,107	32,549	2,238
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)										
平成22年	10.8	11.1	0.07	0.10	0.06	0.05	7.5	7.2	△	7.5	△	2.0					
23年	△	13.6	△	2.9	0.24	0.16	0.17	0.13	41.5	19.3	△	0.6	△	4.2			
24年	5.8	△	1.0	0.54	0.23	0.37	0.15	36.8	15.8	△	15.1	△	6.1				
24年 II	28.8	1.8	0.12	0.10	0.13	0.06	48.7	20.7	△	17.9	△	7.4					
III	△	2.0	△	1.7	0.01	0.03	0.08	0.01	25.0	15.0	△	21.4	△	7.4			
IV	△	9.9	△	4.0	0.14	0.03	0.11	△	0.01	21.0	11.6	△	22.4	△	4.2		
25年 I	△	15.2	△	5.4	0.04	0.04	0.10	0.04	16.4	8.5	△	22.4	△	4.2			
II	△	13.1	△	2.3	0.07	0.08	0.02	0.05	11.5	8.4	△	17.0	△	4.8			
24年 5月	27.2	1.9	△	0.03	0.07	0.05	0.02	54.0	23.6	△	18.3	△	6.5				
6月	11.8	△	2.0	0.01	△	0.03	0.02	0.01	34.2	19.5	△	23.1	△	8.5			
7月	0.7	△	1.7	0.03	△	0.01	0.03	0.01	29.5	19.2	△	21.5	△	6.9			
8月	△	2.3	△	1.4	0.00	0.02	0.03	0.00	26.7	14.8	△	22.1	△	7.9			
9月	△	4.4	△	2.0	△	0.06	△	0.09	0.00	△	0.02	19.4	11.5	△	20.5	△	7.3
10月	△	5.1	△	3.3	0.16	0.05	0.04	△	0.01	23.3	13.1	△	19.4	△	4.7		
11月	△	11.3	△	4.7	0.01	0.02	0.06	0.00	19.7	11.1	△	22.8	△	3.7			
12月	△	13.0	△	4.2	0.03	0.04	0.06	0.02	19.8	10.4	△	25.2	△	4.1			
25年 1月	△	14.8	△	3.9	0.20	△	0.02	0.05	0.03	19.6	9.6	△	24.4	△	3.7		
2月	△	16.6	△	7.4	△	0.23	0.02	△	0.01	15.7	8.2	△	22.8	△	4.1		
3月	△	14.2	△	5.0	△	0.07	0.04	△	0.01	14.2	7.7	△	20.1	△	4.7		
4月	△	14.8	△	4.0	0.19	0.01	0.00	0.03	12.7	8.9	△	17.3	△	3.9			
5月	△	13.1	△	1.8	△	0.04	0.02	0.02	0.01	10.6	8.3	△	16.5	△	4.6		
6月	△	11.5	△	1.2	0.07	0.07	0.06	0.02	11.3	8.0	△	17.0	△	5.9			
7月	△	4.0	0.8	△	0.32	△	0.03	△	0.07	9.8	10.0	△	11.9	△	5.6		
8月	△	3.3	△	0.3	0.29	0.01	0.03	0.01	7.0	8.5	△	11.9	△	6.5			
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
備考	県は東北電力、国は電力10社計		学卒を除きパートを含む。														
	四半期値は、月平均値		新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値				四半期値は各期ごとの平均										
資料	東北電力㈱福島支店 資料		福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」														
出所	電気事業連合会「電力統計情報」																

区分	雇用・労働										19 国内企業 物価指数
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成22年	12,165	687	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	24.0	27.8	100.0
23年	17,570	632	104.5	99.8	94.5	101.0	93.4	100.6	23.1	28.2	101.5
24年	9,031	579	103.6	99.1	92.9	101.6	99.2	101.3	22.4	28.7	100.6
24年 II	8,937	582	108.3	102.4	90.8	101.6	99.6	101.5	22.4	28.4	100.9
III	8,693	616	97.1	94.7	91.1	98.7	99.3	101.6	22.4	28.7	100.2
IV	7,801	570	120.3	114.0	95.9	103.3	99.7	101.7	22.6	29.0	100.1
25年 I	7,669	537	87.9	84.9	99.0	101.0	99.3	101.0	23.2	29.4	100.9
II	8,609	561	108.6	102.7	103.2	102.6	100.2	102.2	22.6	29.1	101.6
24年 5月	9,294	618	87.1	84.5	84.8	100.0	99.6	101.5	23.1	28.1	101.0
6月	8,920	601	148.8	136.8	90.5	99.0	99.4	101.7	22.4	28.7	100.4
7月	8,980	625	111.1	113.9	90.5	100.0	99.0	101.7	22.2	28.8	100.0
8月	8,931	634	93.0	86.4	90.5	97.1	99.2	101.6	22.4	28.5	100.1
9月	8,169	588	87.3	83.7	92.4	99.0	99.6	101.5	22.5	28.9	100.4
10月	8,203	598	88.0	84.3	96.2	101.0	99.7	101.6	22.9	28.5	100.0
11月	7,757	570	90.4	86.9	96.2	102.9	99.8	101.7	22.5	29.1	99.9
12月	7,443	543	182.6	170.7	95.2	105.9	99.7	101.8	22.4	29.4	100.3
25年 1月	7,924	559	86.3	85.2	95.2	97.1	99.6	101.3	23.6	29.4	100.5
2月	7,543	533	86.2	82.8	97.1	101.0	99.3	101.1	23.1	29.3	101.0
3月	7,540	519	91.1	86.8	104.8	104.9	98.9	100.7	22.9	29.4	101.1
4月	8,027	526	89.1	86.0	107.6	106.9	100.2	101.8	22.5	28.9	101.5
5月	9,101	589	88.1	84.4	103.8	100.0	100.2	102.2	22.6	29.1	101.6
6月	8,698	567	148.6	137.6	98.1	101.0	100.1	102.5	22.7	29.3	101.6
7月	9,350	600	108.5	113.8	107.6	103.9	99.8	102.6	22.4	29.4	102.2
8月	8,816	585	91.8	85.6	113.3	101.0	99.5	102.5	22.8	29.6	102.4
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102.7

	対前年同月(期)比(%)												対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)	
	△		△		△		△		△		△		△		△	
平成22年	△ 31.0	△ 19.4	△ 3.6	0.5	△ 20.3	10.1	△ 0.8	0.4	△ 0.0	0.5	△ 2.9					
23年	△ 44.4	△ 8.0	△ 4.5	0.2	△ 5.5	1.0	△ 6.6	0.6	△ 0.9	0.4	△ 1.5					
24年	△ 48.6	△ 8.4	△ 0.9	0.7	△ 1.7	0.6	△ 6.2	0.7	△ 0.7	0.5	△ 0.9					
24年 II	△ 60.4	△ 10.7	△ 4.2	0.5	△ 5.8	4.0	△ 9.9	0.9	△ 0.0	0.1	△ 1.1					
III	△ 60.7	△ 11.1	△ 2.4	0.7	△ 0.2	0.9	△ 7.6	0.6	△ 0.0	0.3	△ 1.9					
IV	△ 50.9	△ 6.0	△ 5.2	1.1	△ 5.6	2.5	△ 6.4	0.7	△ 0.2	0.3	△ 0.9					
25年 I	△ 28.3	△ 2.1	△ 0.8	0.6	△ 5.8	1.6	△ 1.0	0.5	△ 0.6	0.4	△ 0.3					
II	△ 3.7	△ 3.6	△ 0.3	0.3	△ 13.7	1.0	△ 0.6	0.7	△ 0.6	0.3	△ 0.7					
24年 5月	△ 60.9	△ 5.9	△ 1.8	1.1	△ 9.0	5.6	△ 9.9	0.9	△ 1.5	0.3	△ 0.9					
6月	△ 65.4	△ 15.1	△ 5.8	0.4	△ 9.0	1.2	△ 9.8	0.9	△ 0.7	0.6	△ 1.5					
7月	△ 62.4	△ 9.7	△ 3.5	1.6	△ 3.2	0.8	△ 7.5	0.6	△ 0.2	0.1	△ 2.2					
8月	△ 60.5	△ 11.9	△ 1.8	0.0	△ 4.5	0.1	△ 7.5	0.7	△ 0.2	0.3	△ 2.0					
9月	△ 59.1	△ 11.7	△ 1.7	0.5	△ 1.6	2.0	△ 7.6	0.6	△ 0.1	0.4	△ 1.5					
10月	△ 54.7	△ 5.7	△ 1.2	0.4	△ 4.6	3.1	△ 7.7	0.7	△ 0.4	0.4	△ 1.1					
11月	△ 50.7	△ 6.4	△ 1.3	0.8	△ 6.7	2.2	△ 6.3	0.6	△ 0.4	0.5	△ 1.1					
12月	△ 46.2	△ 5.9	△ 10.7	1.7	△ 5.4	2.2	△ 5.3	0.8	△ 0.1	0.3	△ 0.7					
25年 1月	△ 35.2	△ 0.9	△ 0.9	0.1	△ 3.0	1.9	△ 0.5	0.6	△ 1.2	0.0	△ 0.4					
2月	△ 28.4	△ 3.4	△ 0.9	0.8	△ 6.2	1.0	△ 0.8	0.5	△ 0.5	0.1	△ 0.1					
3月	△ 19.0	△ 2.1	△ 0.8	0.9	△ 7.9	1.9	△ 1.5	0.5	△ 0.2	0.1	△ 0.5					
4月	△ 6.6	0.0	△ 0.2	0.0	△ 10.8	0.9	△ 0.5	0.6	△ 0.4	0.6	△ 0.1					
5月	△ 2.1	△ 4.7	△ 1.1	0.1	△ 22.4	0.0	△ 0.6	0.7	△ 0.1	0.2	△ 0.6					
6月	△ 2.5	△ 5.7	△ 0.1	0.6	△ 8.4	2.0	△ 0.7	0.8	△ 0.1	0.2	△ 1.2					
7月	△ 4.1	△ 4.0	△ 2.3	0.1	△ 18.9	3.9	△ 0.8	0.9	△ 0.3	0.2	△ 2.2					
8月	△ 1.3	△ 7.7	△ 1.3	0.9	△ 25.2	4.0	△ 0.3	0.9	△ 0.4	0.2	△ 2.3					
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2.3					
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100										平成22年=100 経平均			
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」										日本銀行「企業 物価指数」					

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成22年	100.0	100.0	100.0	100.0	119	41,675	13,321	71,608	66,519	38,311	57,849	42,042
23年	99.5	99.5	99.7	99.8	99	39,569	12,734	35,929	73,682	39,056	59,867	42,586
24年	99.9	99.7	99.7	99.7	47	21,826	12,124	38,345	79,618	39,409	61,369	43,382
24年 II	100.4	100.2	100.0	99.9	15	10,935	3,127	6,931	78,517	39,358	60,972	42,657
III	99.5	99.5	99.4	99.6	11	1,875	2,924	11,153	78,206	39,359	61,034	43,098
IV	99.4	99.6	99.4	99.6	8	3,887	2,889	7,115	79,618	39,409	61,369	43,382
25年 I	99.2	99.1	99.3	99.3	16	1,845	2,779	5,557	83,487	39,664	63,129	44,147
II	99.4	99.6	99.8	99.9	15	1,571	2,841	12,430	87,383	39,440	-	-
24年 5月	100.4	100.3	100.1	100.0	4	7,436	1,148	2,826	77,795	39,210	60,720	42,363
6月	99.9	99.7	99.6	99.6	4	1,973	975	1,816	78,517	39,358	60,972	42,657
7月	99.3	99.3	99.3	99.5	1	300	1,026	7,241	77,935	39,234	60,415	42,504
8月	99.6	99.5	99.4	99.6	6	238	967	2,166	78,185	39,182	60,326	42,458
9月	99.6	99.8	99.6	99.8	4	1,337	931	1,745	78,206	39,359	61,034	43,098
10月	99.6	99.9	99.6	99.8	3	1,242	1,035	2,394	78,266	39,191	60,437	42,723
11月	99.2	99.5	99.2	99.5	1	2,155	964	2,638	78,584	39,219	60,717	42,804
12月	99.4	99.3	99.3	99.4	4	490	890	2,083	79,618	39,409	61,369	43,382
25年 1月	99.2	98.9	99.3	99.1	4	1,058	934	2,246	79,830	39,202	61,161	43,206
2月	99.1	99.0	99.2	99.2	5	202	916	1,720	79,906	39,199	61,477	43,408
3月	99.3	99.4	99.4	99.5	7	585	929	1,591	83,487	39,664	63,129	44,147
4月	99.4	99.6	99.7	99.8	3	321	899	6,860	84,755	39,127	63,077	43,625
5月	99.3	99.6	99.8	100.0	4	595	1,045	1,733	85,367	39,218	63,219	43,649
6月	99.5	99.6	99.8	100.0	8	655	897	3,837	87,383	39,440	63,581	43,989
7月	99.4	99.5	100.0	100.1	1	31	1,025	1,996	85,702	39,469	62,973	43,980
8月	99.6	99.8	100.3	100.4	2	125	819	1,663	85,241	39,586	62,942	44,052
9月	-	-	-	-	1	23	820	1,902	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)														
平成22年	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.7	△ 1.0	△ 26.1	17.2	△ 13.9	3.3	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9		
23年	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 16.8	△ 5.1	△ 4.4	△ 49.8	10.8	1.9	3.5	1.3		
24年	0.3	0.2	0.0	△ 0.1	△ 52.5	△ 44.8	△ 4.8	6.7	8.1	0.9	2.5	1.9		
24年 II	0.6	0.3	0.2	△ 0.0	△ 54.5	50.6	△ 5.6	△ 7.4	7.8	2.5	2.3	1.8		
III	0.0	0.0	△ 0.4	△ 0.2	△ 54.2	△ 84.5	△ 5.9	△ 9.1	7.5	1.5	2.7	1.6		
IV	△ 0.1	0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 42.9	△ 39.4	△ 6.9	1.6	8.1	0.9	2.5	1.9		
25年 I	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.3	23.1	△ 64.0	△ 12.7	△ 57.7	6.0	△ 0.3	3.3	2.6		
II	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.3	0.0	0.0	△ 85.6	△ 9.1	79.3	11.3	0.2	4.3	3.1		
24年 5月	0.7	0.2	0.2	△ 0.1	△ 69.2	187.0	7.1	11.8	10.7	2.7	1.9	0.9		
6月	0.4	0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 50.0	△ 23.3	△ 16.3	△ 16.0	7.8	2.5	2.3	1.8		
7月	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.3	△ 87.5	△ 96.5	△ 5.0	227.7	7.3	1.4	2.4	1.3		
8月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.3	△ 25.0	△ 53.0	△ 5.7	△ 72.7	7.3	1.3	2.1	1.5		
9月	0.3	0.4	△ 0.3	△ 0.1	△ 50.0	△ 55.0	△ 6.9	△ 17.7	7.5	1.5	2.7	1.6		
10月	0.0	0.3	△ 0.4	0.0	△ 50.0	△ 78.2	6.0	53.5	7.1	1.0	2.2	1.6		
11月	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 75.0	1,190.4	△ 11.9	40.5	8.2	1.0	1.8	1.7		
12月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	0.0	△ 11.4	△ 13.7	△ 41.5	8.1	0.9	2.5	1.9		
25年 1月	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	△ 20.0	△ 20.6	△ 5.1	△ 35.7	8.2	0.4	2.6	2.3		
2月	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.3	25.0	△ 85.7	△ 11.7	△ 72.7	7.5	△ 0.8	2.9	2.4		
3月	△ 1.4	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.5	75.0	△ 75.4	△ 19.9	△ 52.3	6.0	△ 0.3	3.3	2.6		
4月	△ 1.4	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.4	△ 57.1	△ 79.0	△ 10.4	199.6	8.3	△ 0.2	3.8	2.5		
5月	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.3	0.0	0.0	△ 92.0	△ 8.9	△ 38.6	9.7	0.0	4.1	3.0		
6月	△ 0.5	△ 0.1	0.2	0.4	100.0	△ 66.8	△ 8.0	111.2	11.3	0.2	4.3	3.1		
7月	0.1	0.2	0.7	0.7	0.0	△ 89.7	0.0	△ 72.4	10.0	0.6	4.2	3.5		
8月	0.0	0.3	0.9	0.8	△ 66.7	△ 47.5	△ 15.3	△ 23.2	9.0	1.0	4.3	3.8		
9月	-	-	-	-	△ 75.0	△ 98.3	△ 11.9	8.9	-	-	-	-		
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))					
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)					
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」					

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
	福島県 地元地銀・ 第二地銀	全国 国内銀行	福島県							株価 東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
年月	(%)	(%)	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	(円)	(円/米ドル)
平成22年	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	10,007.50	87.74
23年	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	9,425.42	79.76
24年	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,102.64	79.79
24年 II	1.457	1.409	-	-	-	-	-	-	-	9,026.47	80.15
III	1.433	1.385	-	-	-	-	-	-	-	8,886.73	78.63
IV	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,208.59	81.04
25年 I	1.366	1.325	-	-	-	-	-	-	-	11,457.57	92.42
II	1.326	1.303	-	-	-	-	-	-	-	13,629.33	98.76
24年 5月	1.478	1.421	-	-	-	-	-	-	-	8,842.54	79.70
6月	1.457	1.409	△ 12.0	△ 21.9	△ 3.0	22.3	△ 7.9	△ 7.0	△ 10.0	8,638.08	79.32
7月	1.453	1.403	-	-	-	-	-	-	-	8,760.68	79.02
8月	1.422	1.401	-	-	-	-	-	-	-	8,949.88	78.66
9月	1.433	1.385	△ 18.1	△ 34.8	△ 3.5	11.1	△ 2.8	△ 13.9	△ 1.7	8,949.59	78.17
10月	1.427	1.383	-	-	-	-	-	-	-	8,827.39	78.97
11月	1.418	1.378	-	-	-	-	-	-	-	9,059.86	80.87
12月	1.394	1.364	△ 25.9	△ 44.8	△ 8.0	37.5	△ 18.6	△ 24.7	△ 10.5	9,814.38	83.64
25年 1月	1.373	1.358	-	-	-	-	-	-	-	10,750.85	89.18
2月	1.376	1.346	-	-	-	-	-	-	-	11,336.44	93.21
3月	1.366	1.325	△ 23.3	△ 41.1	△ 6.8	25.0	△ 13.5	△ 6.5	△ 19.6	12,244.03	94.75
4月	1.347	1.321	-	-	-	-	-	-	-	13,224.06	97.71
5月	1.335	1.319	-	-	-	-	-	-	-	14,532.41	101.08
6月	1.326	1.303	△ 24.4	△ 31.9	△ 17.8	7.7	△ 23.3	△ 28.7	△ 13.1	13,106.62	97.43
7月	1.312	1.296	-	-	-	-	-	-	-	14,317.54	99.71
8月	1.307	1.291	-	-	-	-	-	-	-	13,726.66	97.87
9月	-	-	△ 14.6	△ 20.5	△ 9.6	30.2	△ 8.8	△ 23.2	△ 19.0	14,372.12	99.24

対前月(期)											
年月	△	△									
平成22年	△ 0.150	△ 0.104	-	-	-	-	-	-	-	668.21	△ 5.90
23年	△ 0.204	△ 0.099	-	-	-	-	-	-	-	△ 582.07	△ 7.97
24年	△ 0.180	△ 0.088	-	-	-	-	-	-	-	△ 322.78	0.03
24年 II	△ 0.048	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	△ 268.87	0.79
III	△ 0.024	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 139.75	△ 1.52
IV	△ 0.039	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	321.87	2.41
25年 I	△ 0.028	△ 0.039	-	-	-	-	-	-	-	2,248.98	11.38
II	△ 0.040	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	2,171.76	6.34
24年 5月	△ 0.013	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 784.88	△ 1.79
6月	△ 0.021	△ 0.012	△ 24.1	△ 27.9	△ 20.9	△ 20.9	△ 18.2	△ 20.3	△ 24.3	△ 204.46	△ 0.38
7月	△ 0.004	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	122.60	△ 0.30
8月	△ 0.031	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	189.20	△ 0.36
9月	0.011	△ 0.016	△ 6.1	△ 12.9	△ 0.5	△ 11.2	5.1	△ 6.9	8.3	△ 0.29	△ 0.49
10月	△ 0.006	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 122.20	0.80
11月	△ 0.009	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	232.47	1.90
12月	△ 0.024	△ 0.014	△ 7.8	△ 10.0	△ 4.5	26.4	△ 15.8	△ 10.8	△ 8.8	754.52	2.77
25年 1月	△ 0.021	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	936.47	5.54
2月	0.003	△ 0.012	-	-	-	-	-	-	-	585.59	4.03
3月	△ 0.010	△ 0.021	2.6	3.7	1.2	△ 12.5	5.1	18.2	△ 9.1	907.59	1.54
4月	△ 0.019	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	980.03	2.96
5月	△ 0.012	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,308.35	3.37
6月	△ 0.009	△ 0.016	△ 1.1	9.2	△ 11.0	△ 17.3	△ 9.8	△ 22.2	6.5	△ 1,425.79	△ 3.65
7月	△ 0.014	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	1,210.92	2.28
8月	△ 0.005	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 590.88	△ 1.84
9月	-	-	9.8	11.4	8.2	22.5	14.5	5.5	△ 5.9	645.46	1.37
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景気動向調査（（公財）福島県産業振興センター）

**概況：業況は建設業で依然活況。製造業はわずかに改善。
先行きは建設業を除き、改善の見通し。**

調査時点 平成25年10月調査（25年9月末時点）

対象企業 800社 回答企業500社（回答率：62.5%）

（製造業229社、建設業43社、卸売業79社、小売業86社、サービス業63社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、
良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

全産業

全産業の業況DI（▲14.6）は、前回（▲24.4）に比べ+9.8ポイント改善を示した。

業種別では製造業の業況DI（▲20.5）は、前回（▲31.9）に比べ+11.4ポイント改善を示した。

建設業の業況DI（30.2）は唯一プラスで、前回（7.7）に比べ更に+22.5ポイント改善を示した。

卸売業の業況DI（▲8.8）は前回（▲23.3）に比べ+14.5ポイント改善を示した。

小売業の業況DI（▲23.2）は前回（▲28.7）に比べ+5.5ポイント改善を示した。

サービス業の業況DI（▲19.0）は前回（▲13.1）に比べ-5.9ポイント悪化を示した。

各業種から来年の消費税増税に対する不安の声が多く「消費税増税による一時的な駆け込み需要があるかもしれないが、その反動が大きいと思われる。」等といった声があった。また、未だに原発事故による風評被害が続いているという声も多く、「原発事故の風評被害の影響等から未だ以前のレベルの売上回復には至っていない。」等の声があり、全体的に厳しい状況であるとの声が多くあった。

【3ヵ月先見通し】

〈業況〉今回＝平成25年9月末

全産業では今回（▲14.6）から3ヵ月先（▲3.2）と+11.4ポイント改善を見通している。

製造業では今回（▲20.5）から3ヵ月先（▲5.2）と+15.3ポイント改善を見通している。

建設業では今回（30.2）から3ヵ月先（16.2）とプラスを維持しているが、-14.0ポイント悪化を見通している。

卸売業では今回（▲8.8）から3ヵ月先（0.0）と+8.8ポイント改善を見通している。

小売業では今回（▲23.2）から3ヵ月先（▲7.0）と+16.2ポイント改善を見通している。

サービス業では今回（▲19.0）から3ヵ月先（▲8.0）と+11.0ポイント改善を見通している。

製造業

業況・売上・採算・資金繰りの全てでわずかに改善を示した。

〈業況〉

・大幅改善・・・「輸送用機器」

・改善・・・「酒造」、「プラスチック」

・わずかに改善・・・「食料品」、「ニット」、「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「一般機械」、「電気機器」、「精密機器」

・横ばい・・・「織物」、「縫製」、「窯業・土石」

・わずかに悪化・・・「木材・木製品」

・悪化・・・「印刷」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

・大幅改善・・・「織物」

・改善・・・「縫製」、「木材・木製品」、「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」、「精密機器」、「プラスチック」

- ・わずかに改善・・・「印刷」、「窯業・土石」、「金属」、「電気機器」
- ・横ばい・・・・・・「食料品」、「ニット」
- ・悪化・・・・・・「酒造」、「輸送用機器」

「原発事故以来、取引が停止した先の復活ができず、また新規取引先は風評被害が深刻で望めない。売上は落ち込んだまま厳しい状況である。」「震災特需が一段落し、今後は消費税増税を見越した駆け込み需要が多少見込める程度かと思われる。」「仕事が海外に流れているせいなのか、受注がなかなか増えません。」「売上は上がっているが、重油と原料の価格が非常に高い。」といった声があった。

建設業

業況で改善、売上でわずかに改善、資金繰りで横ばい、採算でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・「土木」
- ・わずかに改善・・・「建築」

〈売上〉

- ・「土木」、「建築」ともにわずかに改善を示した。

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「土木」
- ・悪化・・・・・・「建築」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「土木」
- ・横ばい・・・・・・「建築」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰りの全てでわずかに悪化を見通している。

〈業況・採算・資金繰り〉

- ・「土木」、「建築」ともにわずかに悪化を見通している。

〈売上〉

- ・横ばい・・・・・・「土木」
- ・わずかに悪化・・・「建築」

建設業界は、仕事量が多いという意見が多く「今までに経験ない仕事量である。しかし、4月以降が心配である。」「仕事量が多いものの、競争激化により採算ぎりぎりになっています。」「復旧工事が一部業者に集中し、地域全体の復旧になっていない。」といった声があった。

卸売業

売上で改善、業況・採算・資金繰りでわずかに改善を示した。

〈売上〉

- ・大幅改善・・・・・・「衣服」、「飲食料」、「鮮魚」
- ・わずかに改善・・・「青果物」、「機械器具」
- ・わずかに悪化・・・「建築材料」、「その他」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを見通している。

〈売上〉

- ・わずかに改善・・・「青果物」「機械器具」、「建築材料」、「その他」
- ・横ばい・・・・・・「衣服」、「鮮魚」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」

「あくまでも前年同月と比べれば良化しているだけで、震災・原発事故前とは比べようもない程悪化している。」「きのこ等から基準値超の放射性物質が検出され、農産物が売れない状況です。」「復興需要がなくなってきた。」といった声があった。

小売業

業況でわずかに改善、売上・採算・資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・・・「自動車販売」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「家具・建具」、「その他」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「家電品」、「大規模店」
- ・悪化・・・・・・・・・・「中小スーパー」、「衣料」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・・・「中小スーパー」、「衣料」、「その他」
- ・わずかに改善・・・「家電品」、「自動車販売」、「家具・建具」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「大規模店」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」

「原発事故以降、子供の数の減少や住民の転出があり、それまで築いてきたものが活かせず、以前と同じ状況では商売ができていません。」「消費税増税と仕入単価の上昇にどう対応していくか課題。」といった声がある一方、少数意見ではあるが「少しずつではありますが、活気が戻ってきたように感じます。」といった明るい声もあった。

サービス業

売上・採算でわずかに改善、業況・資金繰りでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・・・「情報サービス」
- ・わずかに改善・・・「観光旅館」
- ・わずかに悪化・・・「運送」、「その他」
- ・悪化・・・・・・・・・・「タクシー」、「自動車整備」

〈売上〉

- ・改善・・・・・・・・・・「観光旅館」、「情報サービス」、「その他」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「タクシー」
- ・わずかに悪化・・・「運送」、「自動車整備」

【3ヵ月先見通し】

業況・採算でわずかに改善、売上・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・・・「情報サービス」
- ・わずかに改善・・・「観光旅館」、「タクシー」、「運送」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「自動車整備」、「その他」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・・・「情報サービス」
- ・わずかに改善・・・「タクシー」、「運送」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「その他」
- ・わずかに悪化・・・「自動車整備」
- ・悪化・・・・・・・・・・「観光旅館」

「運送事業においてトラックに使用する燃料の高騰は深刻な問題である。またトラック運転手の確保が難しく、仕事を受けることが困難になっている。」「消費税の値上げとなると、業況はより厳しくなる。」「来店客数が減少しており、外販で何とか維持しています。」といった声があった。

2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）

食品製造業

（1）漬物：昨年9月は暑く、漬物が売れなかったが今年は昨年より気温が下がり、売れ行きがよかった。

（2）味噌醤油：原発の汚染水問題は、全国的規模によりマスコミ報道がなされ、次から次へと不安化している。相双地区のみならず、県内全域に悪影響が出てくることを懸念している。風評被害は未だ続いており、厳しい状況である。主原料の大豆・小麦などのほか、副材料・資材も高騰している中、製造コストアップと出荷数量の減少によりさらなるダメージを受けている。

（3）菓子：後継者問題や高齢化により廃業してしまう傾向にあり、組合員減少に歯止めがかからない。会津若松菓子組合が県菓子工業組合にメリットがないとの理由で脱退してしまった。当組合にとって大きな損失である。

（4）酒造：全体的に好調となっている。吟醸・純米が相変わらずよく普通酒も健闘している。秋の観光シーズンで売上を伸ばしたい。イベントの数も増えてきている。

（5）食品団地：原油の仕入値は横ばいであったが、原材料の価格は高止まりしたまま、厳しい状況ではある。前月比に対して売上も減少し、消費は停滞している。

繊維・同製品

（6）ニット：製品作りで縫製工程が滞りがちではあるが、製品出荷の最盛期で忙しい。

（7）縫製品：秋冬物が早く終了した。春夏物の受注がまだ決まらず、操業度は悪い。前倒しで休日を増やしている企業もあった。

木材・木製品製造業

（8）製材業：原木丸太出材の減少に加え、需要増から丸太の価格が上昇している。一方製材品も住宅着工が堅調なことから荷動きは引き続き活発で、製品価格は上昇基調にある。

（9）外材輸入：製材品の荷動きは前月に引き続き順調に推移しているが、価格については天井感が強く採算面では厳しい状況にある。消費税の駆け込み需要の気配は全く感じられない。

紙・紙加工品製造業

（10）紙器・段ボール箱：紙器業界における昨今の動向について、情報交換を行ってみると、9月に入っても印刷卸、貼箱、簡易箱関係を中心に受注量は低迷している。8～9月の売上高は前年同期比減の傾向にある。前年比が売上高の増加した月もあったが収益は伸び悩んで、業界はまだまだ厳しい状況が続いている。

印刷

（11）印刷：業界の景況として、受注状況は減少傾向が続き、秋口の需要期も厳しい見通しと思われる。

窯業・土石製品製造業

(12) 陶磁器：例年8月よりは売上が落ちる。10月、11月は観光シーズンなので、9月よりは売上は増となる。

(13) 砕石（県北地区）：

1. 当月売上高の前月比 約14%の減
2. 当月売上高の昨年同月比 約10%の増
3. 今年度累計の昨年対比 約78%の増
4. 原因・状況 放射線除染工事への出荷は続いているが、公共工事への出荷が少なかった。

(14) 生コン：

平成25年9月の組合員生コン出荷数量は、157,992m³と対前年同月比12.1%の増。東日本大震災等で被害を受けた道路、建物、港湾等補修工事での増加が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比7.3%の減、官公需が22.9%の増であった。

■民需の動向

対前年同月比 7.3%の減

① 対前年同月比増加地区

<白河地区> 90.6%の増

工場、倉庫新築工事等

② 対前年同月比減少地区

<県北地区> 3.0%の減

高校校舎新築工事、労働福祉関連施設新築工事等

<県中地区> 24.4%の減

工場、物流倉庫新築工事等

<いわき地区> 8.7%の減

工場新築工事等

<相双地区> 8.1%の減

原発保安対策工事、高速道路工事等

<会津地区> 33.4%の減

病院増築工事、老人ホーム新築工事等

■官公需の動向

対前年同月比 22.9%の増

① 対前年同月比増加地区

<県中地区> 30.8%の増

研究施設工事、橋梁整備等

<いわき地区> 52.0%の増

港岸壁復旧工事、防波堤工事等

<相双地区> 72.2%の増

海岸保全施設整備工事、港災害復旧工事等

② 対前年同月比減少地区

< 県北地区 > 34.0%の減

トンネル 2 期工事、新実習棟建設工事等

< 白河地区 > 10.4%の減

県営、市営住宅災害復旧工事等

< 会津地区 > 32.8%の減

小学校新築工事、復興住宅建設工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(15) 鉄工(県中地区)：建設用鉄骨関係は忙しいが、機械加工はなかなか厳しい。

(16) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、見積引合はやや減少状況で推移、各社とも受注確保に苦慮している。したがって、今月も売上高・収益状況は前月と同様に厳しい状況である。

(17) 電子工業：業種によっては(製造品)好転の企業も見受けられます。

卸売業

(18) 卸売業(県中地区)：業界全体が緩やかな改善傾向にある。雇用については業種によるバラツキがあるものの、建築資材分野は人手不足感が強い。その他の業種についても以前のように人材採用が容易ではなくなっている。消費税増税によって景気の腰倒れを懸念する声が広まっているが、建築分野においては現在でも受注がいっぱいであるのに、今後予想される駆け込み需要に対応できるか？同時に仕入価格がさらに上昇するのではないか？その後の反動はどの程度か？等のとまどい声があがり始めている。

(19) 再生資源：再生資源原料の発注量は減少し続け、売上の減少も止まらない。加えて、燃料費、光熱費は増加し、収益を圧迫している。消費税の増税に踏み切った政府の好況判断と当業界の感覚とは乖離しており、より一層厳しい状況になることを懸念している。

小売業

(20) 石油：9月中旬以降、元売の仕切価格が値下がりとなっている。これにより一般小売価格も下落傾向となっているが、台風等による気候の影響から、大幅な売上減少となった。秋の行楽シーズンを迎え、燃料油のみならず、洗車等の油外収益確保に期待したい。

(21) 青果：前月同様天候の影響から野菜・果物等の単価の高騰が続いたが、品薄の状況もみられた。秋彼岸の取扱も少し増加となった。ただ、9月後半から取扱が始まったきのこ類については放射能関連による規制がかかり、来月にかけても少なからず影響が出るものとみる。松茸など豊作で安価で手に入るとのことで期待もあったのだが。みしらず柿の生育も順調とのことで、販売が好転することを期待したい。

(22) 電機：このところ来年4月消費税8%の関係で高額商品に動きがある。特にエアコン関連の高額商品が顕著である。2020年の東京オリンピック開催決定により今後TVの4K8Kに各社が力を入れるだろう。今後の売上が期待できるのではないかと思う。

商店街

(23) 商店街(福島市) : 連休が2回あり、イベント等が行われてその会場においては人手もあったが、商店街への回遊は少なかった。平日の街中は静かである。

(24) 商店街(郡山市) : 今月末の秋祭りは、今年は金土日曜日であり、3日間晴天に恵まれたこともあって、少し盛り返した感じでした。ほかのイベントは台風や雨の影響で散々な状況でした。10月も9月に引き続いてイベントが多いので、台風だけは避けてもらいたいものです。10月は百貨店の催事が好調に進んでいるので、天気にも恵まれば前年比増も期待されます。

(25) 商店街(南相馬市) : 地域商業活性化事業に取り組み4カ月が過ぎ、11月3日は大抽選会と歩行者天国です。お買い上げ抽選券もかなりの枚数を回収しています。一方では、放射能汚染水漏えい問題は、地域に暗い影を落とし、市民の帰還問題を深刻なものとしています。

(26) 商店街(会津若松市) : 恒例の「会津まつり」は例年より人出があったように感じた。しかし販売のほうにはつながらなかった。残暑が厳しく秋物衣料の動きが鈍いようです。

(27) 商店街(いわき市) : 今年の9月は厳しい残暑もなく、秋の訪れを感じさせる気候だったため、秋物(アパレル・服飾雑貨)の動きが早かった。市長選後は来店客数も増加し、売上は伸びたようだ。ただ、10月の先買いとみている店も多く、9月10月トータルで秋商戦をみるべきとの声もある。飲食店は変わらず好調、昼のランチも女性を中心に満席の店も多いようだ。

サービス業

(28) 旅館業(いわき湯本温泉) : 8月は学校が休み(夏休み期間)中なので観光客は多少なりとも多かった。9月は8月に比べて減少している。

(29) 旅館業(土湯温泉) : 「つちゆアラフドアートマニュアル2013」を9月4日~10月14日まで開催している。県外の現代芸術家32名が、土湯温泉の空き店舗や廃旅館、自然空間に作品を展示している。10月14日までに約10,000人の来場者を見込んでいる。県外からの見学者も非常に多く、福島県の観光情報発信に大いに役立っていると思う。

(30) 理容業 : 9月に入っても前半は暑い日が続き、夏メニューが好調だった。商売にとっては暑い時期のほうがいい。後半はめっきり涼しくなり、朝夕は肌寒さも感じられるようになり客足も減った。毎年のことだが、涼しくなってくると来店頻度も伸びてくるので、秋に向けて夏の暑さで傷んだ髪やお肌の健康管理を提案していきたい。

(31) 廃棄物収集運搬業 : 廃棄物関連はいい方向へ行っているようです。サービス業(ビルメンテナンス関連)はまだ動きが悪いようです。

建設業

(36) 建設業(県一円) : 平成25年度4月~8月までの県発注工事における金額ベースの累計状況は、前年同月比で約20%の減となっている。なお、県は平成25年度を復興再生加速元年としていることから、下期における事業量の増加が予想される。

(37) 建設業（県南地区）：除染業務において人手、下請不足で進捗状況が予定通りになっていない地区がある。土木工事は前年より減少しているが、建築工事は若干増加している。

(38) 管工事：前月比で給水設備申請が減少し、排水設備申請が増加した。対前年同月累計対比では、給水設備申請が増加し排水設備申請が減少している。

(39) 専門工事：東京オリンピック・パラリンピックの誘致も決まった一方で、消費税の値上げも決定する等、プラス面とマイナス面が混在している状態に入った。単純に「仕事量」という面では相当量が確保できる可能性がある反面、全体的には「困った」、「大変だ」というネガティブな発言が多く聞かれる。ネガティブな発言の要因としては、根本的な資材価格の上昇や人件費の高騰といった問題はプラスマイナスどちらの意味でも払拭されていないこと等が考えられ、混乱なく対応していくためには民間のみならず行政サイドからの支援も必要だと思う。

運輸業

(40) トラック運送（県北地区）：トラック運送業界では、景況感の判断は、先月から引き続きほぼ横ばい状態、燃料コストはやや改善しているものの負担が大きい。

(41) トラック運送（県中地区）：軽油の高騰で、昨年比10円/ℓ、3年前比25円/ℓの上昇になっている。非常に厳しい事業運営を強いられている。

(42) ハイヤータクシー：対前月比、対前年同月比ともに不変となるが、前月は落ち込みが大きかったことから、厳しさは変わらない。観光シーズンに向け少しでも動いてくれることを期待している。

3 景気動向指数(福島県)

概 括

8月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H17年=100)は、先行指数135.2ポイント、一致指数118.0ポイント、遅行指数88.1ポイントとなった。

先行指数は、前月(125.4ポイント)を9.8ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(116.5ポイント)を1.5ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

遅行指数は、前月(86.7ポイント)を1.4ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H17=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

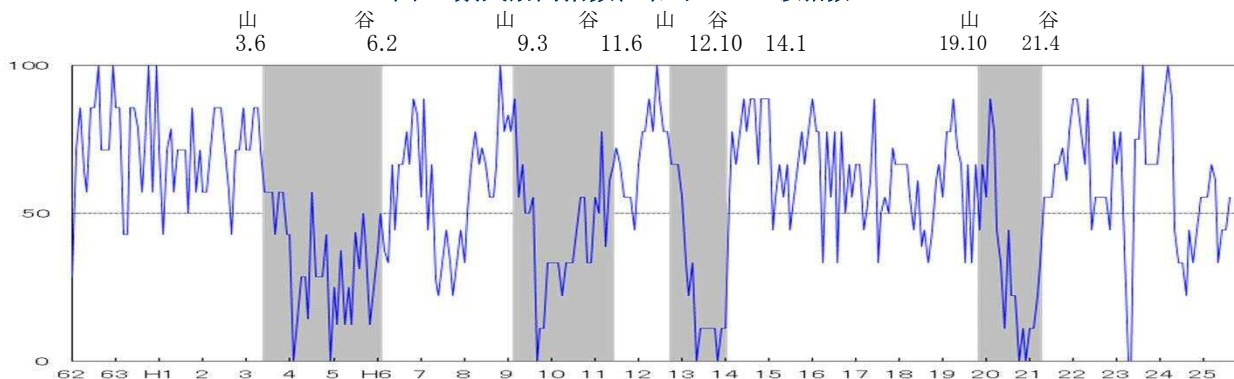
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成25年10月28日公表)			全国(平成25年10月21日公表)(確報値)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H25年2月	123.6	122.6	89.6	105.7	104.0	108.1
3月	130.2	128.4	86.6	106.6	105.0	109.9
4月	139.1	118.9	85.5	107.9	105.9	110.1
5月	134.5	116.2	84.8	110.4	106.9	111.3
6月	122.3	119.5	85.5	107.3	106.6	112.0
7月	125.4	116.5	86.7	107.9	107.7	113.1
H25年8月	135.2	118.0	88.1	106.8	107.6	114.4
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。

おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付の確定～第14景気循環～】

本県の第14景気循環の山を「平成19年10月」、谷を「平成21年4月」と確定した。

景気拡張期間は69か月、景気後退期間は18か月となり、全循環は87か月となった。

4 「福島県金融経済概況」

平成25年10月10日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、海外需要の改善や復旧・復興関連需要の増加などを背景に、持ち直しの動きが続いている。（総合判断 前月据置）

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、堅調に推移している。住宅投資、公共投資は、大幅な増加が続いている。設備投資は、各種補助金の効果等から増加しているが、地元企業の投資スタンスは製造業中小企業を中心に慎重さが残っている。

鉱工業生産は、内外需要の改善を背景に、緩やかに持ち直している。

雇用・所得情勢は、改善の動きが続いている。

この間、9月短観でみた県内企業の業況感は、原材料価格の上昇等に伴う収益環境の悪化を主因に、「良い」超幅が若干縮小した。

先行きについては、復旧・復興関連需要が高水準を維持すると見込まれる中、生産面や雇用・所得面の改善の動きが明確化するにつれ、県内景気全体としても緩やかな回復に向かうものとみられる。もっとも、海外経済の動向や原材料価格の上昇等が企業収益や雇用・所得等に及ぼす影響については引き続き注意深くみていく必要がある。

5 「月例経済報告」

平成25年10月24日 内閣府

- 景気は、緩やかに回復しつつある。（総合判断 前月据置）

- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。生産は、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、大企業を中心に改善している。設備投資は、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。
- ・企業の業況判断は、さらに改善している。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・個人消費は、持ち直し傾向にある。
- ・物価の動向を総合してみると、デフレ状況ではなくなりつつある。



先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。

また、経済の好循環の実現に向け、「経済の好循環実現に向けた政労使会議」を9月20日に立ち上げた。さらに、10月1日に、「消費税率及び地方消費税の引き上げとそれに伴う対応について」を閣議決定した。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向		判断の 変化方向	
	9月(9月25日公表)		10月(10月28日公表)	
	上方修正 	県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられる。	前月据置 	県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられる。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索



※ 次回公表予定日は平成25年11月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892